

令和 2 年度

糸魚川市公営企業会計決算審査意見書

糸魚川市監査委員



監 第 9 号

令和3年8月18日

糸魚川市長 米 田 徹 様

糸魚川市監査委員 吉 岡 正 史

糸魚川市監査委員 中 村 実

令和2年度糸魚川市公営企業会計決算の審査結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度糸魚川市ガス事業会計、令和2年度糸魚川市水道事業会計、令和2年度糸魚川市簡易水道事業会計及び令和2年度糸魚川市下水道事業会計の決算を糸魚川市監査基準（令和2年監査告示第1号）に準拠し、審査したので、次のとおり意見書を提出します。

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

### 【ガス事業会計】

1	業務状況	2
2	決算状況	3
3	経営状況	5
4	財政状況	8
5	資金の状況	11
6	経営分析	12
7	むすび	13
決算審査参考資料（ガス事業）		15

### 【水道事業会計】

1	業務状況	30
2	決算状況	31
3	経営状況	33
4	財政状況	36
5	資金の状況	38
6	経営分析	39
7	むすび	40
決算審査参考資料（水道事業）		41

### 【簡易水道事業会計】

1	業務状況	56
2	決算状況	57
3	経営状況	59
4	財政状況	62
5	資金の状況	64
6	経営分析	65
7	むすび	66
決算審査参考資料（簡易水道事業）		67

### 【下水道事業会計】

1	業務状況	82
2	決算状況	84
3	経営状況	86
4	財政状況	89
5	資金の状況	91
6	経営分析	92
7	むすび	93
決算審査参考資料（下水道事業）		95

(注) 1 本文中の記載数値は、原則として表示単位未満を四捨五入した。

2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。

3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。

4 各表中の符号の用法は、次にとおりである。

「0.0」…… 該当数値はあるが表示単位未満のもの

「－」…… 該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの

「△」…… 減又はマイナス

「皆増」…… 前年度0で当年度に数値のあるもの

「皆減」…… 前年度数値があり当年度0のもの

# 令和2年度糸魚川市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和2年度糸魚川市ガス事業会計決算

令和2年度糸魚川市水道事業会計決算

令和2年度糸魚川市簡易水道事業会計決算

令和2年度糸魚川市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和3年5月31日から令和3年8月3日まで

## 第3 審査の着眼点及び方法

審査に付された各事業会計の決算書類及び付属書類が関係法令に準拠して調整され、また計数は正確であるかを証書類と照合して確認するとともに関係課職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により実施した。

あわせて、事業経営についても、年度比較により、事業の推移を把握し、経済性、効率性の観点からも審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数も正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

# ガ ス 事 業 会 計

## 1 業 務 状 況 (資料：第1表参照)

※資料：決算審査参考資料（ガス事業）P.15

業務実績は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度比 (%)
計画供給戸数 (戸)	15,400	15,400	0	100.0
現在供給戸数 (戸)	13,620	13,689	△ 69	99.5
年間ガス購入量 (m <sup>3</sup> )	9,123,512	8,996,563	126,949	101.4
年間ガス販売量 (m <sup>3</sup> )	9,117,393	9,003,641	113,752	101.3
年間自家使用量 (m <sup>3</sup> )	5,534	5,250	284	105.4
年間ガス供給比率 (%)	99.9	100.1	△ 0.2	/
1日平均販売量 (m <sup>3</sup> )	24,979	24,600	379	101.5
1戸当たり年間使用量 (m <sup>3</sup> )	669.4	657.7	11.7	101.8
本支管延長 (m)	351,721	351,934	△ 213	99.9
供給管延長 (m)	44,620	44,421	199	100.4
職員数 (人)	11(3)	11	0	100.0

職員数は、会計年度任用職員数を ( ) 内に別掲

(ガス熱量：41.8605MJ/Sm<sup>3</sup>)

当年度末における供給戸数は13,620戸で、前年度に比べ69戸(0.5%)減少となっている。

年間ガス購入量は9,123,512 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ126,949 m<sup>3</sup>(1.4%)、年間ガス販売量は9,117,393 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ113,752 m<sup>3</sup>(1.3%)増加し、1日平均販売量は24,979 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ379 m<sup>3</sup>(1.5%)増加している。

## 2 決算状況（資料：第2表参照）

(1) 収益的収入及び支出（決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額である。）

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と比較した 決算額の増減・不用額	予算現額に 対する比率
ガス事業収益	1,165,200,000	1,084,305,470	△ 80,894,530	93.1
営業収益	1,080,286,000	1,021,486,262	△ 58,799,738	94.6
営業雑収益	63,022,000	40,630,760	△ 22,391,240	64.5
営業外収益	21,890,000	22,070,425	180,425	100.8
特別利益	2,000	118,023	116,023	5,901.2
ガス事業費用	1,062,700,000	982,711,768	79,988,232	92.5
営業費用	992,992,000	931,513,755	61,478,245	93.8
営業雑費用	56,510,000	40,207,255	16,302,745	71.2
営業外費用	10,803,000	10,802,174	826	100.0
特別損失	395,000	188,584	206,416	47.7
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	-

ガス事業収益の決算額は10億8,430万5千円で、予算現額11億6,520万円に対して8,089万5千円下回り、収入率は93.1%となっている。

ガス事業費用の決算額は9億8,271万2千円で、予算現額10億6,270万円に対して7,998万8千円下回り、執行率は92.5%となっている。

(2) 資本的収入及び支出（決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額である。）

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と比較した 決算額の増減・不用額	予算現額に 対する比率
資 本 的 収 入	5,500,000	5,034,656	△ 465,344	91.5
工 事 負 担 金	5,499,000	5,018,156	△ 480,844	91.3
固定資産売却代金	1,000	16,500	15,500	1,650.0
資 本 的 支 出	316,500,000	274,093,297	42,406,703 (うち翌年度繰越額 24,700,000)	86.6
建 設 改 良 費	273,976,000	231,570,631	42,405,369 (うち翌年度繰越額 24,700,000)	84.5
企 業 債 償 還 金	42,524,000	42,522,666	1,334	100.0

資本的収入の決算額は503万5千円で、予算現額550万円に対して46万5千円下回り、収入率は91.5%となっている。

資本的支出の決算額は2億7,409万4千円で、予算現額3億1,650万円に対して4,240万7千円下回り、執行率は86.6%となっている。なお、建設改良費において、2,470万円を翌年度に繰越している。

資本的収入の主なものは、工事負担金である。

資本的支出の主なものは建設改良費2億3,157万1千円で、支出全体の84.5%を占めている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億6,905万9千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,031万2千円、過年度分損益勘定留保資金2億4,874万7千円で補填している。



### 3 経営状況（資料：第3表・第4表・第5表参照）

#### (1) 経営収支

経営収支は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	前年度比
総 収 益	987,809,760	1,097,800,590	△ 109,990,830	90.0
総 費 用	955,633,355	1,034,520,452	△ 78,887,097	92.4
損 益	32,176,405	63,280,138	△ 31,103,733	50.8

総収益は9億8,780万9千円、総費用は9億5,563万3千円で、当年度純利益は、3,217万6千円となったが、前年度に比べ3,110万4千円の減益となっている。

#### (2) 総収益

総収益は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
ガ ス 事 業 収 益	987,809,760	100.0	1,097,800,590	100.0	△ 109,990,830
営 業 収 益	928,689,362	94.0	1,022,356,573	93.1	△ 93,667,211
ガ ス 売 上	928,689,362	94.0	1,022,356,573	93.1	△ 93,667,211
営 業 雑 収 益	36,939,645	3.8	52,714,487	4.8	△ 15,774,842
受 注 工 事 収 益	36,923,945	3.8	52,714,487	4.8	△ 15,790,542
器 具 販 売 収 益	15,700	0.0	0	-	15,700
営 業 外 収 益	22,068,379	2.2	22,722,330	2.1	△ 653,951
受 取 利 息	497,367	0.0	482,813	0.0	14,554
他 会 計 負 担 金	600,000	0.1	600,000	0.1	0
長 期 前 受 金 戻 入	20,549,451	2.1	20,817,836	1.9	△ 268,385
雑 収 益	421,561	0.0	821,681	0.1	△ 400,120
特 別 利 益	112,374	0.0	7,200	0.0	105,174
固 定 資 産 売 却 益	0	-	0	-	0
過 年 度 損 益 修 正 益	112,374	0.0	7,200	0.0	105,174

総収益は9億8,780万9千円で、前年度に比べ1億999万1千円減少となっている。これは、主に営業収益でガス売上が9,366万7千円減少となったことによるものである。

(3) 総費用

総費用は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
ガス事業費用	955,633,355	100.0	1,034,520,452	100.0	△ 78,887,097
営業費用	914,273,108	95.7	977,086,380	94.5	△ 62,813,272
ガス売上原価	307,532,142	32.2	374,232,014	36.2	△ 66,699,872
一般管理費及び供給販売費	606,740,966	63.5	602,854,366	58.3	3,886,600
営業雑費用	36,701,390	3.8	51,950,027	5.0	△ 15,248,637
受注工事費	36,686,390	3.8	51,950,027	5.0	△ 15,263,637
器具販売費	15,000	0.0	0	-	15,000
営業外費用	4,470,473	0.5	5,479,724	0.5	△ 1,009,251
支払利息	4,426,874	0.5	5,378,466	0.5	△ 951,592
雑支出	43,599	0.0	101,258	0.0	△ 57,659
特別損失	188,384	0.0	4,321	0.0	184,063
固定資産売却損	26,500	0.0	0	-	26,500
過年度損益修正損	2,122	0.0	4,321	0.0	△ 2,199
その他特別損失	159,762	0.0	-	-	159,762

総費用は9億5,563万3千円で、前年度に比べ7,888万7千円減少となっている。これは、主に営業費用でガス売上原価が6,670万円、営業雑費用で受注工事費が1,526万4千円、それぞれ減少となったことによるものである。

営業費用が9億1,427万3千円で総費用の95.7%を占め、その主なものはガス売上原価、減価償却費、事業者間精算費、人件費及び委託料である。

(4) 総費用の性質別内訳

費用の性質別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
ガ ス 事 業 費 用	955,633,355	100.0	1,034,520,452	100.0	△ 78,887,097
ガ ス 売 上 原 価	307,532,142	32.2	374,232,014	36.2	△ 66,699,872
人 件 費	89,170,643	9.3	82,933,759	8.1	6,236,884
減 価 償 却 費	198,920,673	20.8	202,796,649	19.6	△ 3,875,976
修 繕 費	38,349,843	4.0	38,317,284	3.7	32,559
委 託 料	78,533,355	8.2	84,002,943	8.1	△ 5,469,588
支 払 利 息	4,426,874	0.5	5,378,466	0.5	△ 951,592
そ の 他 経 費	238,699,825	25.0	246,859,337	23.8	△ 8,159,512

総費用9億5,563万3千円のうち、人件費は8,917万1千円で総費用の9.3%を占めている。

(5) 供給原価及び料金単価

ガス料金原価（1 m<sup>3</sup>あたり）は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	算 式
供給原価	円 銭 98.52	円 銭 106.82	円 銭 △ 8.30	$((\text{営業費用} + \text{営業雑費用} + \text{営業外費用}) - (\text{受注工事費} + \text{材料} \cdot \text{不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}) \div \text{年間ガス販売量}$
料金単価	101.86	113.55	△ 11.69	$\text{年間ガス売上} \div \text{年間ガス販売量}$
販売利益	3.34	6.73	△ 3.39	$\text{料金単価} - \text{供給原価}$

供給原価は前年度に比べ8円30銭減少し、料金単価は前年度に比べ11円69銭減少した結果、1 m<sup>3</sup>当たりの販売利益は前年度に比べ3円39銭減少となった。

#### 4 財政状況（資料：第6表参照）

##### (1) 資産

資産の内容は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
資 産 合 計	3,573,437,906	100.0	3,619,541,591	100.0	△ 46,103,685
固 定 資 産	2,162,862,741	60.5	2,356,121,254	65.1	△ 193,258,513
有形固定資産	2,157,113,790	60.4	2,150,219,923	59.4	6,893,867
無形固定資産	5,748,951	0.1	5,901,331	0.2	△ 152,380
投資その他資産	0	-	200,000,000	5.5	△ 200,000,000
流 動 資 産	1,410,575,165	39.5	1,263,420,337	34.9	147,154,828
現金及び預金	1,352,196,619	37.8	1,226,865,046	33.9	125,331,573
未 収 金	26,342,644	0.7	23,740,504	0.6	2,602,140
貸 倒 引 当 金	△ 1,570,192	0.0	△ 1,198,953	0.0	△ 371,239
製 品	2,382,053	0.1	3,713,799	0.1	△ 1,331,746
貯 蔵 品	25,324,041	0.7	10,299,941	0.3	15,024,100
前 払 金	5,900,000	0.2	-	-	5,900,000

資産合計は35億7,343万8千円で、前年度に比べ4,610万4千円減少となっている。これは、固定資産で投資その他資産が2億円減少し、流動資産が1億4,715万5千円増加となったことによるものである。

## (2) 負債

負債の内容は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
負 債 合 計	703,691,703	100.0	781,971,793	100.0	△ 78,280,090
固 定 負 債	274,094,145	38.9	332,942,226	42.6	△ 58,848,081
企 業 債	169,200,632	24.0	205,908,358	26.3	△ 36,707,726
引 当 金	104,893,513	14.9	127,033,868	16.3	△ 22,140,355
流 動 負 債	175,128,225	24.9	179,028,939	22.9	△ 3,900,714
企 業 債	36,707,726	5.2	42,522,666	5.4	△ 5,814,940
未 払 金	132,108,279	18.8	119,980,989	15.4	12,127,290
引 当 金	6,058,000	0.9	5,786,000	0.8	272,000
預 り 金	254,220	0.0	280,640	0.0	△ 26,420
前 受 金	-	-	10,458,644	1.3	△ 10,458,644
繰 延 収 益	254,469,333	36.2	270,000,628	34.5	△ 15,531,295
長 期 前 受 金	3,114,191,860	442.6	3,125,412,226	399.7	△ 11,220,366
長期前受金収益化累計額	△ 2,859,722,527	△ 406.4	△ 2,855,411,598	△ 365.2	△ 4,310,929

負債合計は7億369万2千円で、前年度に比べ7,828万円減少となっている。これは、主に固定負債で企業債が3,670万8千円、引当金が2,214万円、それぞれ減少となったことによるものである。

(3) 資本

資本の内容は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
資 本 合 計	2,869,746,203	100.0	2,837,569,798	100.0	32,176,405
資 本 金	2,276,914,679	79.3	2,276,914,679	80.2	0
剰 余 金	592,831,524	20.7	560,655,119	19.8	32,176,405
資 本 剰 余 金	0	-	0	-	0
利 益 剰 余 金	592,831,524	20.7	560,655,119	19.8	32,176,405

資本合計は28億6,974万6千円で、前年度に比べ3,217万6千円増加となっている。これは、剰余金で利益剰余金が増加となったことによるものである。

## 5 資金の状況

キャッシュ・フローは、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
当年度純利益（△は当年度純損失）	32,176,405	63,280,138	△ 31,103,733
減価償却費	198,920,673	202,796,649	△ 3,875,976
固定資産除却費	5,553,686	2,678,902	2,874,784
引当金の増減額（△は減少）	△ 21,497,116	5,884,001	△ 27,381,117
長期前受金戻入額	△ 20,549,451	△ 20,817,836	268,385
受取利息	△ 497,367	△ 482,813	△ 14,554
支払利息	4,426,874	5,378,466	△ 951,592
固定資産売却損益（△は益）	26,500	-	26,500
未収金の増減額（△は増加）	△ 2,582,446	△ 2,220,698	△ 361,748
未払金の増減額（△は減少）	12,127,290	2,943,857	9,183,433
前払金の増減額（△は減少）	△ 5,900,000	-	△ 5,900,000
製品の増減（△は増加）	1,331,746	708,389	623,357
たな卸資産の増減（△は増加）	△ 15,024,100	△ 2,500,690	△ 12,523,410
預り金の増減額（△は減少）	△ 26,420	△ 188	△ 26,232
前受金の増減額（△は減少）	△ 10,458,644	△ 1,108,222	△ 9,350,422
小計	178,027,630	256,539,955	△ 78,512,325
利息の受取額	477,673	481,524	△ 3,851
利息の支払額	△ 4,426,874	△ 5,378,466	951,592
業務活動によるキャッシュフロー	174,078,429	251,643,013	△ 77,564,584
固定資産の取得による支出	△ 211,257,346	△ 216,013,376	4,756,030
固定資産売却による収入	15,000	-	15,000
国県補助金等による収入	5,018,156	13,686,725	△ 8,668,569
短期貸付金の返済による収入	-	100,000,000	△ 100,000,000
その他投資の増減額（△は増加）	200,000,000	△ 200,000,000	400,000,000
投資活動によるキャッシュフロー	△ 6,224,190	△ 302,326,651	296,102,461
企業債の償還による支出	△ 42,522,666	△ 45,426,208	2,903,542
財務活動によるキャッシュフロー	△ 42,522,666	△ 45,426,208	2,903,542
資金の増加額（又は減少額）	125,331,573	△ 96,109,846	221,441,419
資金期首残高	1,226,865,046	1,322,974,892	△ 96,109,846
資金期末残高	1,352,196,619	1,226,865,046	125,331,573

資金の期末残高は13億5,219万7千円で、前年度に比べ1億2,533万2千円(10.2%)増加している。

## 6 経営分析（資料：第7表参照）

経営分析に関する主な比率は、次表のとおりである。

（単位：％・ポイント）

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	算 式
固定負債構成比率	7.7	9.2	△ 1.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率	87.4	85.9	1.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
流 動 比 率	805.5	705.7	99.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 （酸性試験比率）	786.3	697.9	88.4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
総資本利益率	0.9	1.8	△ 0.9	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
総 収 支 比 率	103.4	106.1	△ 2.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

### (1) 安全性（長期的な堅実性を見る指標）

固定負債構成比率は、総資本（負債資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が小さい方が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ1.5ポイント低下している。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は高いとされている。本年度は、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

### (2) 流動性（短期的な支払能力を見る指標）

流動比率は、流動負債（1年以内に返済する必要がある負債）の返済能力を示すもので、比率が大きいほど良好とされ、一般に200%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度と比べ99.8ポイント上昇している。

当座比率（酸性試験比率）は、短期の負債に対する返済能力や財務の安全性を示すもので、比率が大きいほど良好とされ、一般に100%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ88.4ポイント上昇している。

### (3) 収益性（利益の状況を見る指標）

総資本利益率は、企業収益を総合的に判断するために用いるもので、比率が高いほど経営成績が良好であるといえる。本年度は、前年度と比べ0.9ポイント低下している。

総収支比率は、総収益と総費用との割合で事業活動の能率を表し、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好とされている。本年度は前年度と比べ2.7ポイント低下している。



## 7 む す び

令和2年度ガス事業の概要は、以上のとおりである。

業務実績は、供給戸数が13,620戸で前年度に比べ69戸の減少となったが、年間ガス販売量は9,117,393 m<sup>3</sup>で前年度に比べ113,752 m<sup>3</sup>、1日平均販売量も24,979 m<sup>3</sup>で前年度に比べ379 m<sup>3</sup>とそれぞれ増加となっている。

収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）では、総収益9億8,780万9千円に対し、総費用9億5,563万3千円となり、純利益は3,217万6千円で、前年度に比べ3,110万4千円の減益となっている。

資本的収支（消費税及び地方消費税込み）では、総収入額503万5千円に対し、総支出額2億7,409万4千円となり、収支不足額2億6,905万9千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,031万2千円、過年度分損益勘定留保資金2億4,874万7千円で補填している。

主な建設工事としては、経年管更新のための導管布設替工事13件、導管網の整備拡充、他工事関連に伴う導管布設等工事5件及び施設整備工事4件を実施している。

ガス事業は、健全な経営状態であるものの、人口減少に加えエネルギーの多様化や省エネルギー意識の高まりにより、年々販売量が減少し、それに伴い料金収入が減少する見通しとなっている。あわせて、老朽化した施設の更新と耐震化に計画的に取り組むことが不可欠であり、経営環境は厳しさを増している。

平成31年3月に策定した「糸魚川市ガス事業経営戦略」に基づいた経営の効率化・健全化を図るとともに、収益の安定化と多様なニーズに対応したサービスの充実に取り組み、将来にわたり事業を安定的に継続されるよう望むものである。

また、経営の安定及び負担の公平性確保のため、ガス料金の未収金回収に引き続き努力されたい。

なお、ガス料金の収入状況は次の表のとおりである。

【ガス料金の収入状況】（消費税及び地方消費税を含む。） （単位：円・%・ポイント）

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減
	ガス料金	うち繰越分	ガス料金	うち繰越分	
調 定 額	1,038,391,958	16,905,696	1,132,306,824	18,613,948	△93,914,866
収 入 済 額	1,022,294,380	12,181,071	1,114,582,209	13,608,742	△92,287,829
収 納 率	98.4	72.1	98.4	73.1	0.0
不納欠損額	305,354	305,354	818,919	818,919	△513,565
未 収 金	15,792,224	4,419,271	16,905,696	4,186,287	△1,113,472

不納欠損の関係者は28人で、件数は101か月分である。



# 決算審査参考資料 (ガス事業)

第1表	業務実績	17
第2表	予算決算対照比率表	18
第3表	損益計算書構成及びすう勢比率表	20
第4表	費用使途別比率表	22
第5表	費用節別比率表	24
第6表	貸借対照表構成及びすう勢比率表	26
第7表	経営分析表	28
■	ガス事業会計経営分析に関する県平均比較	29



第 1 表

業 務 実 績

項 目	単位	令和 2 年度	令和元年度	平成30年度	前年度 比 率	すう勢比率(%) (基準30年度)		備 考
						2 年度	元年度	
計 画 供 給 戸 数	戸	15,400	15,400	15,400	100.0	100.0	100.0	
現 在 供 給 戸 数	戸	13,620	13,689	13,732	99.5	99.2	99.7	
年 間 ガ ス 購 入 量	m <sup>3</sup>	9,123,512	8,996,563	9,203,004	101.4	99.1	97.8	
年 間 ガ ス 販 売 量	m <sup>3</sup>	9,117,393	9,003,641	9,151,522	101.3	99.6	98.4	
年 間 自 家 使 用 量	m <sup>3</sup>	5,534	5,250	5,186	105.4	106.7	101.2	
年 間 ガ ス 供 給 比 率	%	99.9	100.1	99.4	/	/	/	$\frac{\text{販 売 量}}{\text{購 入 量}} \times 100$
1 日 平 均 販 売 量	m <sup>3</sup>	24,979	24,600	25,073	101.5	99.6	98.1	$\frac{\text{販 売 量}}{\text{販 売 日 数}}$
1 戸 当 たり 年 間 使 用 量	m <sup>3</sup>	669.4	657.7	666.4	101.8	100.5	98.7	$\frac{\text{販 売 量}}{\text{供 給 戸 数}}$
1 日 最 大 送 出 量	m <sup>3</sup>	42,286	40,724	40,298	103.8	104.9	101.1	(令和3年1月19日)
本 支 管 延 長	m	351,721	351,934	350,902	99.9	100.2	100.3	
供 給 管 延 長	m	44,620	44,421	44,121	100.4	101.1	100.7	
職 員 数	人	11(3)	11	11	100.0	100.0	100.0	会計年度任用職員数を() 内に別掲
1 m <sup>3</sup> 当 たり 費 用	円	104.81	114.90	113.19	91.2	92.6	101.5	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{年 間 販 売 量}}$
1 m <sup>3</sup> 当 たり 収 益	円	108.34	121.93	121.28	88.9	89.3	100.5	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{年 間 販 売 量}}$
1 m <sup>3</sup> 当 たり 供 給 原 価	円	98.52	106.82	106.17	92.2	92.8	100.6	※1
1 m <sup>3</sup> 当 たり 料 金 単 価	円	101.86	113.55	113.99	89.7	89.4	99.6	$\frac{\text{年 間 ガ ス 売 上}}{\text{年 間 ガ ス 販 売 量}}$

※1  

$$1 \text{ m}^3 \text{ 当 たり 供 給 原 価} = \frac{(\text{営 業 費 用} + \text{営 業 雑 費 用} + \text{営 業 外 費 用}) - (\text{受 注 工 事 費} + \text{材 料} \cdot \text{不 用 品 売 却 原 価}) - \text{長 期 前 受 金 戻 入}}{\text{年 間 ガ ス 販 売 量}}$$

備考 ガス熱量：41.8605MJ/Sm<sup>3</sup>

第 2 表

予 算 決 算 対 照 比 率 表

収益的収入及び支出

(単位：円・%)

科 目 (収 入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
		2 年 度	元 年 度		2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度
ガ ス 事 業 収 益	1,165,200,000	100.0	100.0	1,084,305,470	100.0	100.0	93.1	93.9
(1) 営 業 収 益	1,080,286,000	92.7	93.3	1,021,486,262	94.2	93.3	94.6	93.9
(2) 営 業 雑 収 益	63,022,000	5.4	4.9	40,630,760	3.8	4.8	64.5	91.4
(3) 営 業 外 収 益	21,890,000	1.9	1.8	22,070,425	2.0	1.9	100.8	102.7
(4) 特 別 利 益	2,000	0.0	0.0	118,023	0.0	0.0	5,901.2	378.0

資本的収入及び支出

(単位：円・%)

科 目 (収 入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
		2 年 度	元 年 度		2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度
資 本 的 収 入	5,500,000	100.0	100.0	5,034,656	100.0	100.0	91.5	97.7
(1) 工 事 負 担 金	5,499,000	100.0	14.1	5,018,156	99.7	12.0	91.3	83.5
(2) 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0.0	0.0	16,500	0.3	-	1,650.0	-
× 投 資 収 入	-	-	85.9	-	-	88.0	-	100.0

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現 額に対する比率	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
ガス事業費用	1,062,700,000	100.0	100.0	982,711,768	100.0	100.0	92.5	92.7
(1) 営業費用	992,992,000	93.5	93.1	931,513,755	94.8	93.3	93.8	92.9
(2) 営業雑費用	56,510,000	5.3	5.4	40,207,255	4.1	5.3	71.2	91.3
(3) 営業外費用	10,803,000	1.0	1.3	10,802,174	1.1	1.4	100.0	98.1
(4) 特別損失	395,000	0.0	0.0	188,584	0.0	0.0	47.7	4.2
(5) 予 備 費	2,000,000	0.2	0.2	0	-	-	-	-

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現 額に対する比率	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
資本的支出	316,500,000	100.0	100.0	274,093,297	100.0	100.0	86.6	91.4
(1) 建設改良費	273,976,000	86.6	53.4	231,570,631	84.5	49.0	84.5	84.0
(2) 企業債償還金	42,524,000	13.4	8.6	42,522,666	15.5	9.4	100.0	100.0
× 投 資	-	-	38.0	-	-	41.6	-	100.0

第 3 表

損益計算書構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借			方			すう勢比率 (基準30年度)	
	金 額			構 成 比 率			2 年 度	元 年 度
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度
1 売 上 原 価	307,532,142	374,232,014	372,784,556	32.2	36.2	36.0	82.5	100.4
(1) 期首たな卸高	3,713,799	4,422,188	3,655,592	0.4	0.4	0.3	101.6	121.0
(2) 当期製品仕入高	306,385,997	373,755,801	373,782,827	32.1	36.1	36.1	82.0	100.0
(3) 当期製品自家使用高	△ 185,601	△ 232,176	△ 231,675	0.0	0.0	0.0	80.1	100.2
(4) 期末たな卸高	△ 2,382,053	△ 3,713,799	△ 4,422,188	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.4	53.9	84.0
2 営 業 費 用	606,740,966	602,854,366	617,020,582	63.5	58.3	59.6	98.3	97.7
(1) 一般管理費及び供給販売費	606,740,966	602,854,366	617,020,582	63.5	58.3	59.6	98.3	97.7
3 営 業 雑 費 用	36,701,390	51,950,027	39,564,977	3.8	5.0	3.8	92.8	131.3
(1) 受注工事費	36,686,390	51,950,027	39,564,977	3.8	5.0	3.8	92.7	131.3
(2) 器具販売費	15,000	0	0	0.0	-	-	皆増	-
4 営 業 外 費 用	4,470,473	5,479,724	6,500,282	0.5	0.5	0.6	68.8	84.3
(1) 支払利息	4,426,874	5,378,466	6,412,308	0.5	0.5	0.6	69.0	83.9
(2) 雑支出	43,599	101,258	87,974	0.0	0.0	0.0	49.6	115.1
5 特 別 損 失	188,384	4,321	8,491	0.0	0.0	0.0	2,218.6	50.9
(1) 固定資産売却損	26,500	0	0	0.0	-	-	皆増	-
(2) 過年度損益修正損	2,122	4,321	8,491	0.0	0.0	0.0	25.0	50.9
(3) その他特別損失	159,762	-	-	0.0	-	-	皆増	-
小 計	955,633,355	1,034,520,452	1,035,878,888	100.0	100.0	100.0	92.3	99.9
当年度純利益	32,176,405	63,280,138	74,018,640				43.5	85.5
合 計	987,809,760	1,097,800,590	1,109,897,528				89.0	98.9



(単位：円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (基準30年度)	
	金 額			構 成 比 率			2年度	元年度
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度
1 製品売上	928,689,362	1,022,356,573	1,043,157,029	94.0	93.1	94.0	89.0	98.0
(1) ガス売上	928,689,362	1,022,356,573	1,043,157,029	94.0	93.1	94.0	89.0	98.0
2 営業雑収益	36,939,645	52,714,487	39,776,014	3.8	4.8	3.6	92.9	132.5
(1) 受注工事収益	36,923,945	52,714,487	39,776,014	3.8	4.8	3.6	92.8	132.5
(2) 器具販売収益	15,700	0	0	0.0	-	-	皆増	-
3 営業外収益	22,068,379	22,722,330	26,964,485	2.2	2.1	2.4	81.8	84.3
(1) 受取利息	497,367	482,813	270,867	0.0	0.0	0.0	183.6	178.2
(2) 他会計負担金	600,000	600,000	630,000	0.1	0.1	0.1	95.2	95.2
(3) 長期前受金入 戻	20,549,451	20,817,836	24,676,139	2.1	1.9	2.2	83.3	84.4
(4) 雑収益	421,561	821,681	1,387,479	0.0	0.1	0.1	30.4	59.2
4 特別利益	112,374	7,200	0	0.0	0.0	-	皆増	皆増
(1) 固定資産 売却益	0	0	0	-	-	-	-	-
(2) 過年度 損益修正益	112,374	7,200	0	0.0	0.0	-	皆増	皆増
小 計	987,809,760	1,097,800,590	1,109,897,528	100.0	100.0	100.0	89.0	98.9
合 計	987,809,760	1,097,800,590	1,109,897,528				89.0	98.9

第 4 表

費用使途別比率表

科 目	人 件 費					物 件 費	
	令和2年度		令和元年度		前年度 比 率	令和2年度	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率
1 営業費用	87,562,143	9.2	81,038,359	7.9	108.1	826,710,965	86.5
(1) 売上原価	0	-	0	-	-	307,532,142	32.2
(2) 一般管理費及び供給販売費	87,562,143	9.2	81,038,359	7.9	108.1	519,178,823	54.3
2 営業雑費用	1,608,500	0.1	1,895,400	0.2	84.9	35,092,890	3.7
(1) 受注工事費	1,608,500	0.1	1,895,400	0.2	84.9	35,077,890	3.7
(2) 器具販売費	0	-	0	-	-	15,000	0.0
3 営業外費用	0	-	0	-	-	4,470,473	0.5
(1) 支払利息	0	-	0	-	-	4,426,874	0.5
(2) 雑支出	0	-	0	-	-	43,599	0.0
4 特別損失	0	-	0	-	-	188,384	0.0
(1) 固定資産売却損	0	-	0	-	-	26,500	0.0
(2) 過年度損益修正損	0	-	0	-	-	2,122	0.0
(3) その他特別損失	0	-	-	-	-	159,762	0.0
合 計	89,170,643	9.3	82,933,759	8.1	107.5	866,462,712	90.7

(単位：円・%)

及びその他経費			合 計				
令和元年度		前年度 比 率	令和2年度		令和元年度		前年度 比 率
金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
896,048,021	86.6	92.3	914,273,108	95.7	977,086,380	94.5	93.6
374,232,014	36.2	82.2	307,532,142	32.2	374,232,014	36.2	82.2
521,816,007	50.4	99.5	606,740,966	63.5	602,854,366	58.3	100.6
50,054,627	4.8	70.1	36,701,390	3.8	51,950,027	5.0	70.6
50,054,627	4.8	70.1	36,686,390	3.8	51,950,027	5.0	70.6
0	-	皆増	15,000	0.0	0	-	皆増
5,479,724	0.5	81.6	4,470,473	0.5	5,479,724	0.5	81.6
5,378,466	0.5	82.3	4,426,874	0.5	5,378,466	0.5	82.3
101,258	0.0	43.1	43,599	0.0	101,258	0.0	43.1
4,321	0.0	4,359.7	188,384	0.0	4,321	0.0	4,359.7
0	-	皆増	26,500	0.0	0	-	皆増
4,321	0.0	49.1	2,122	0.0	4,321	0.0	49.1
-	-	皆増	159,762	0.0	-	-	皆増
951,586,693	91.9	91.1	955,633,355	100.0	1,034,520,452	100.0	92.4

第 5 表

費用節別比率表

(単位：円・%)

科 目	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (基準30年度)	
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度
1 人 件 費	89,170,643	82,933,759	78,242,649	9.3	8.1	7.6	114.0	106.0
(1) 直接人件費	64,862,917	59,007,487	58,389,582	6.8	5.7	5.6	111.1	101.1
給 料	41,618,883	35,776,472	35,746,692	4.3	3.5	3.5	116.4	100.1
手 当	17,811,034	18,074,015	17,063,890	1.9	1.7	1.6	104.4	105.9
賞与引当金 繰 入 額	5,433,000	5,157,000	5,579,000	0.6	0.5	0.5	97.4	92.4
(2) 間接人件費	24,307,726	23,926,272	19,853,067	2.5	2.4	2.0	122.4	120.5
法定福利費	11,933,081	10,929,446	10,955,150	1.2	1.1	1.1	108.9	99.8
退職給付費	12,374,645	12,996,826	8,897,917	1.3	1.3	0.9	139.1	146.1
2 物 件 費 及 び そ の 他 の 経 費	866,462,712	951,586,693	957,636,239	90.7	91.9	92.4	90.5	99.4
ガ ス 売 上 原 価	307,532,142	374,232,014	372,784,556	32.2	36.2	36.0	82.5	100.4
報 酬	-	5,000	-	-	0.0	-	-	皆増
賃 金	-	4,119,417	1,717,688	-	0.4	0.2	皆減	239.8
旅 費	57,241	222,674	253,205	0.0	0.0	0.0	22.6	87.9
備 消 品 費	20,473,327	14,373,186	15,521,822	2.1	1.4	1.5	131.9	92.6
燃 料 費	517,851	735,263	607,412	0.1	0.1	0.1	85.3	121.0
光 熱 水 費	1,887,349	1,487,209	1,640,288	0.2	0.1	0.2	115.1	90.7
電 力 料	198,866	222,938	221,890	0.0	0.0	0.0	89.6	100.5
印刷製本費	283,013	574,230	640,884	0.0	0.1	0.1	44.2	89.6
通信運搬費	1,899,265	2,017,542	1,869,759	0.2	0.2	0.2	101.6	107.9
手 数 料	947,172	857,601	848,685	0.1	0.1	0.1	111.6	101.1
賃 借 料	3,573,293	3,959,445	3,660,778	0.4	0.4	0.3	97.6	108.2
修 繕 費	6,349,843	12,317,284	8,710,935	0.7	1.2	0.8	72.9	141.4
特別修繕引 当金繰入額	32,000,000	26,000,000	26,000,000	3.3	2.5	2.5	123.1	100.0

(単位：円・%)

科 目	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (基準30年度)	
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度
使用ガス費	185,601	232,176	231,675	0.0	0.0	0.0	80.1	100.2
保 険 料	493,557	451,243	401,018	0.1	0.0	0.0	123.1	112.5
委 託 料	78,533,355	84,002,943	89,667,192	8.2	8.1	8.7	87.6	93.7
租 税 課 金	89,987	47,850	46,250	0.0	0.0	0.0	194.6	103.5
研 修 費	10,001	150,317	113,791	0.0	0.0	0.0	8.8	132.1
需要開発費	722,925	1,112,430	1,379,557	0.1	0.1	0.1	52.4	80.6
補 償 費	0	0	0	-	-	-	-	-
負 担 金	1,366,916	1,602,177	1,650,125	0.1	0.2	0.2	82.8	97.1
雑 費	7,516	0	7,278	0.0	-	0.0	103.3	皆減
たな卸 減耗費	0	0	0	-	-	-	-	-
固 定 資 産 除 却 費	9,615,866	5,273,316	10,585,066	1.0	0.5	1.0	90.8	49.8
減価償却費	198,920,673	202,796,649	214,958,398	20.8	19.6	20.8	92.5	94.3
貸倒引当金 繰入金額	676,593	533,463	0	0.1	0.1	-	皆増	皆増
事 業 者 間 精 算 費	160,368,613	158,721,654	159,884,437	16.8	15.3	15.4	100.3	99.3
材 料 費	0	0	0	-	-	-	-	-
工事請負費	35,077,890	50,054,627	37,724,777	3.7	4.8	3.6	93.0	132.7
器具販売費	15,000	0	0	0.0	-	-	皆増	-
企業債利息	4,426,874	5,378,466	6,412,308	0.5	0.5	0.6	69.0	83.9
そ の 他 雑 支 出	43,599	101,258	87,974	0.0	0.0	0.0	49.6	115.1
固 定 資 産 売 却 損	26,500	0	0	0.0	-	-	皆増	-
過年度損益 修 正 損	2,122	4,321	8,491	0.0	0.0	0.0	25.0	50.9
そ の 他 特 別 損 失	159,762	-	-	0.0	-	-	皆増	-
合 計	955,633,355	1,034,520,452	1,035,878,888	100.0	100.0	100.0	92.3	99.9

第 6 表

貸借対照表構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借			方			すう勢比率 (基準30年度)	
	金 額			構 成 比 率			2 年 度	元 年 度
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度
1 固定資産	2,162,862,741	2,356,121,254	2,145,583,429	60.5	65.1	59.6	100.8	109.8
(1) 有形固定資産	2,157,113,790	2,150,219,923	2,139,529,718	60.4	59.4	59.4	100.8	100.5
イ 供給設備	2,117,101,135	2,112,030,351	2,101,295,541	59.2	58.3	58.4	100.8	100.5
ロ 業務設備	37,540,655	36,202,572	38,234,177	1.1	1.0	1.1	98.2	94.7
ハ 建設仮勘定	2,472,000	1,987,000	0	0.1	0.1	-	皆増	皆増
(2) 無形固定資産	5,748,951	5,901,331	6,053,711	0.1	0.2	0.2	95.0	97.5
イ 電話加入権	263,223	263,223	263,223	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
ロ 庁舎利用権	5,485,728	5,638,108	5,790,488	0.1	0.2	0.2	94.7	97.4
(3) 投資 その他資産	0	200,000,000	0	-	5.5	-	-	皆増
その他投資	0	200,000,000	0	-	5.5	-	-	皆増
2 流動資産	1,410,575,165	1,263,420,337	1,455,230,439	39.5	34.9	40.4	96.9	86.8
(1) 現金及び 預 金	1,352,196,619	1,226,865,046	1,322,974,892	37.8	33.9	36.7	102.2	92.7
(2) 未 収 金	26,342,644	23,740,504	21,518,517	0.7	0.6	0.6	122.4	110.3
(3) 貸倒引当金	△ 1,570,192	△ 1,198,953	△ 1,484,409	0.0	0.0	0.0	105.8	80.8
(4) 製 品	2,382,053	3,713,799	4,422,188	0.1	0.1	0.1	53.9	84.0
(5) 貯 蔵 品	25,324,041	10,299,941	7,799,251	0.7	0.3	0.2	324.7	132.1
(6) 前 払 金	5,900,000	-	-	0.2	-	-	皆増	-
× 短期貸付金	-	-	100,000,000	-	-	2.8	皆減	皆減
資 産 合 計	3,573,437,906	3,619,541,591	3,600,813,868	100.0	100.0	100.0	99.2	100.5

(単位：円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (基準30年度)	
	金 額			構 成 比 率			2 年 度	元 年 度
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度
3 固定負債	274,094,145	332,942,226	369,502,435	7.7	9.2	10.3	74.2	90.1
(1) 企業債	169,200,632	205,908,358	248,431,024	4.7	5.7	6.9	68.1	82.9
建設改良等の財源に 充てるための企業債	169,200,632	205,908,358	248,431,024	4.7	5.7	6.9	68.1	82.9
(2) 引当金	104,893,513	127,033,868	121,071,411	3.0	3.5	3.4	86.6	104.9
イ 退職給付金 引当金	67,658,513	55,283,868	44,021,411	1.9	1.5	1.2	153.7	125.6
ロ 特別修繕金 引当金	37,235,000	71,750,000	77,050,000	1.1	2.0	2.2	48.3	93.1
4 流動負債	175,128,225	179,028,939	179,890,034	4.9	4.9	5.0	97.4	99.5
(1) 企業債	36,707,726	42,522,666	45,426,208	1.0	1.2	1.3	80.8	93.6
建設改良等の財源に 充てるための企業債	36,707,726	42,522,666	45,426,208	1.0	1.2	1.3	80.8	93.6
(2) 未払金	132,108,279	119,980,989	117,037,132	3.7	3.3	3.2	112.9	102.5
(3) 引当金	6,058,000	5,786,000	5,579,000	0.2	0.1	0.2	108.6	103.7
賞与引当金	6,058,000	5,786,000	5,579,000	0.2	0.1	0.2	108.6	103.7
(4) 預り金	254,220	280,640	280,828	0.0	0.0	0.0	90.5	99.9
× 前受金	-	10,458,644	11,566,866	-	0.3	0.3	皆減	90.4
5 繰延収益	254,469,333	270,000,628	277,131,739	7.1	7.5	7.7	91.8	97.4
長期前受金	3,114,191,860	3,125,412,226	3,116,745,554	87.1	86.4	86.6	99.9	100.3
長期前受金 収益化累計額	△ 2,859,722,527	△ 2,855,411,598	△ 2,839,613,815	△ 80.0	△ 78.9	△ 78.9	100.7	100.6
6 資本金	2,276,914,679	2,276,914,679	2,276,914,679	63.7	62.9	63.2	100.0	100.0
7 剰余金	592,831,524	560,655,119	497,374,981	16.6	15.5	13.8	119.2	112.7
(1) 資本剰余金	0	0	0	-	-	-	-	-
(2) 利益剰余金	592,831,524	560,655,119	497,374,981	16.6	15.5	13.8	119.2	112.7
イ 減債積立金	112,882,917	112,882,917	112,882,917	3.2	3.1	3.1	100.0	100.0
ロ 利益積立金	0	0	0	-	-	-	-	-
ハ 建設改良 積立金	447,772,202	384,492,064	310,473,424	12.5	10.6	8.6	144.2	123.8
ニ 当年度未処分 利益剰余金	32,176,405	63,280,138	74,018,640	0.9	1.8	2.1	43.5	85.5
負債資本合計	3,573,437,906	3,619,541,591	3,600,813,868	100.0	100.0	100.0	99.2	100.5

第 7 表

## 経 営 分 析 表

(単位：%)

分析項目	2年度	元年度	30年度	計 算 式	説 明	
構 成 比 率	固定資産構成比率	60.5	65.1	59.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合はどの位か
	流動資産構成比率	39.5	34.9	40.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の中で流動資産の占める割合はどの位か
	固定負債構成比率	7.7	9.2	10.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合はどの位か
	流動負債構成比率	4.9	4.9	5.0	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対して流動負債の割合はどの位か
	自己資本構成比率	87.4	85.9	84.7	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中に自己資本がどの位含まれているか
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	63.6	68.5	62.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	長期資本に対して固定資産の割合はどの位か
	流動比率	805.5	705.7	809.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力はどの位か
	当座比率 (酸性試験比率)	786.3	697.9	746.6	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運営は円滑であるか
	固定比率	69.2	75.8	70.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額}+\text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対して固定資産の割合はどの位か
	負債比率	15.7	18.0	19.8	$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して負債の割合はどの位か
	固定負債比率	9.6	11.7	13.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して固定負債の割合はどの位か
	流動負債比率	6.1	6.3	6.5	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して流動負債の割合はどの位か
収 益 率	総資本利益率	0.9	1.8	2.1	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	総資本に対してどれだけ純利益をあげたか
	純利益対総収益率	3.3	5.8	6.7	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対してどれだけ純利益をあげたか
	営業利益対営業収益率	1.5	4.3	4.9	$\frac{(\text{営業収益}+\text{営業雑収益})-(\text{営業費用}+\text{営業雑費用})}{\text{営業収益}+\text{営業雑収益}} \times 100$	営業収益中に占める営業利益の割合はどの位か
	総収支比率	103.4	106.1	107.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対してどれだけ総収益をあげたか
他	営業収益対営業費用比率	101.5	104.5	105.2	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業雑収益}}{\text{営業費用}+\text{営業雑費用}} \times 100$	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたか
	利子負担率	2.1	2.2	2.2	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{平均}(\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金})} \times 100$	借入金に対してどの位の利息を払っているか



## ガス事業会計経営分析に関する県平均比較 (地方公営企業の決算状況調から)

項目	単位	算出方法	区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
① 経常収支比率	%	経常収益 経常費用	糸魚川市	103.4	106.1	107.1	
			新潟県	未公表	103.8	111.4	
② 営業収支比率	%	営業収益-受託工事収益 営業費用-受託工事費用	糸魚川市	101.6	104.6	105.4	
			新潟県	未公表	99.8	109.1	
③ 自己資本構成比率	%	資本金+剰余金+ 評価差額等+繰延収益 負債資本合計	糸魚川市	87.4	85.9	84.7	
			新潟県	未公表	80.5	78.7	
④ 固定資産構成比率	%	固定資産 固定資産+流動資産 +繰延資産	糸魚川市	60.5	65.1	59.6	
			新潟県	未公表	74.6	74.5	
⑤ 固定負債構成比率	%	固定負債 負債資本合計	糸魚川市	7.7	9.2	10.3	
			新潟県	未公表	15.0	16.3	
⑥ 流動比率	%	流動資産 流動負債	糸魚川市	805.5	705.7	809.0	
			新潟県	未公表	563.7	512.9	
⑦ 固定比率	%	固定資産 資本金+剰余金+ 評価差額等+繰延収益	糸魚川市	69.2	75.8	70.3	
			新潟県	未公表	92.7	94.6	
⑧ 導管使用効率	m <sup>3</sup> /m	年間ガス販売量 導管延長	糸魚川市	23.0	22.7	23.2	
			新潟県	未公表	45.4	47.7	
⑨ 料金単価	円/m <sup>3</sup>	料金収入 年間ガス販売量	糸魚川市	101.9	113.5	114.0	
			新潟県	未公表	88.5	88.7	
⑩ 供給原価	円/m <sup>3</sup>	経常費用-(受託工事費+ 材料・不用品売却原価)- 長期前受金戻入 年間ガス販売量	糸魚川市	98.5	106.8	106.2	
			新潟県	未公表	86.0	138.8	
⑪ 職員一人当たり	供給戸数	戸	現在供給戸数 損益勘定+資本勘定 所属職員	糸魚川市	895.4	898.5	1,051.6
			新潟県	未公表	790.1	803.5	
	供給量	m <sup>3</sup>	年間ガス供給実績 損益勘定+資本勘定 所属職員	糸魚川市	651,242.4	643,117.2	762,626.8
新潟県				未公表	1,059,263.2	1,090,550.8	
営業収益	千円	営業収益 損益勘定+資本勘定 所属職員	糸魚川市	68,973.5	76,790.8	90,244.4	
			新潟県	未公表	98,511.9	172,977.7	
⑫ 一戸当たり	年間ガス使用量	m <sup>3</sup>	年間ガス販売量 供給戸数	糸魚川市	727.4	715.8	725.2
			新潟県	未公表	1,340.7	1,356.9	
料金収入	円	料金収入 供給戸数	糸魚川市	74,087.7	81,274.9	82,665.6	
			新潟県	未公表	118,706.8	120,393.0	

※「新潟県」の数値は、県内公営企業の平均値である。(2年度は未公表)

※数値は、41.8605MJ/Sm<sup>3</sup>換算値である。

# 水 道 事 業 会 計

## 1 業 務 状 況 (資料：第1表参照)

※資料：決算審査参考資料（水道事業）P.41

業務実績は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度比 (%)
行政区域内人口 (人)	41,010	41,783	△ 773	98.1
計画給水人口 (人)	43,800	43,800	0	100.0
現在給水人口 (人)	32,006	32,477	△ 471	98.5
普及率 (%)	78.0	77.7	0.3	/
給水戸数 (戸)	16,018	16,146	△ 128	99.2
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	4,680,633	4,613,707	66,926	101.5
年間総有収(給水)水量 (m <sup>3</sup> )	4,249,735	4,192,819	56,916	101.4
有収率 (%)	90.8	90.9	△ 0.1	/
1日配水能力 (m <sup>3</sup> )	43,980	43,980	0	100.0
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	12,824	12,606	218	101.7
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	18,418	15,887	2,531	115.9
配水管等延長 (m)	360,506	361,582	△ 1,076	99.7
職員数 (人)	10(2)	10	0	100.0

職員数は、会計年度任用職員数を ( ) 内に別掲

当年度末における給水戸数は16,018戸で、前年度に比べ128戸(0.8%)減少し、給水人口は32,006人で、前年度に比べ471人(1.5%)減少しており、普及率は78.0%となっている。

年間総配水量は4,680,633 m<sup>3</sup>で、このうち年間総有収水量は4,249,735 m<sup>3</sup>であり、前年度に比べ56,916 m<sup>3</sup>(1.4%)増加している。また、有収率は90.8%で、前年度と比べ0.1ポイント減少している。

1日平均配水量は12,824 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ218 m<sup>3</sup>(1.7%)増加し、1日最大配水量は18,418 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ2,531 m<sup>3</sup>(15.9%)増加している。

## 2 決算状況（資料：第2表参照）

(1) 収益的収入及び支出（決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額である。）

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と比較した 決算額の増減・不用額	予算現額に 対する比率
水道事業収益	630,018,000	640,336,731	10,318,731	101.6
営業収益	526,275,000	532,109,266	5,834,266	101.1
営業外収益	103,742,000	108,164,654	4,422,654	104.3
特別利益	1,000	62,811	61,811	6,281.1
水道事業費用	576,018,000	567,274,595	8,743,405	98.5
営業費用	533,453,000	526,711,803	6,741,197	98.7
営業外費用	40,318,000	40,316,345	1,655	100.0
特別損失	247,000	246,447	553	99.8
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	-

水道事業収益の決算額は6億4,033万7千円で、予算現額6億3,001万8千円に対して1,031万9千円上回り、収入率は101.6%となっている。

水道事業費用の決算額は5億6,727万5千円で、予算現額5億7,601万8千円に対して874万3千円下回り、執行率は98.5%となっている。

(2) 資本的収入及び支出（決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額である。）

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と比較した 決算額の増減・不用額	予算現額に 対する比率
資 本 的 収 入	73,100,000	60,908,753	△ 12,191,247	83.3
企 業 債	60,000,000	57,000,000	△ 3,000,000	95.0
他会計負担金	3,650,000	2,334,000	△ 1,316,000	63.9
工事負担金	9,450,000	1,574,753	△ 7,875,247	16.7
資 本 的 支 出	368,700,000	307,258,042	61,441,958 (うち翌年度繰越額 24,900,000)	83.3
建 設 改 良 費	281,481,000	220,118,055	61,362,945 (うち翌年度繰越額 24,900,000)	78.2
企業債償還金	87,219,000	87,139,987	79,013	99.9

資本的収入の決算額は6,090万9千円で、予算現額7,310万円に対して1,219万1千円下回り、収入率は83.3%となっている。主な要因として、企業債が300万円、工事負担金が787万5千円、それぞれ減少となったことによるものである。

資本的支出の決算額は3億725万8千円で、予算現額3億6,870万円に対して6,144万2千円下回り、執行率は83.3%となっている。なお、建設改良費の経年管整備事業及び配水管整備事業において、2,490万円を翌年度へ繰越している。

資本的収入の主なものは、企業債5,700万円である。

資本的支出の主なものは、建設改良費2億2,011万8千円で、支出全体の71.6%を占めている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億4,634万9千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,840万4千円、過年度分損益勘定留保資金700万円、当年度分損益勘定留保資金2億1,960万5千円、減債積立金52万9千円及び建設改良積立金81万1千円で補填している。

### 3 経営状況（資料：第3表・第4表・第5表参照）

#### (1) 経営収支

経営収支は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	前年度比
総 収 益	592,031,885	587,838,175	4,193,710	100.7
総 費 用	537,770,698	566,489,078	△ 28,718,380	94.9
損 益	54,261,187	21,349,097	32,912,090	254.2

総収益は5億9,203万2千円、総費用は5億3,777万1千円で、当年度純利益は5,426万1千円となり、前年度に比べ3,291万2千円の増益となっている。

#### (2) 総収益

総収益は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業収益	592,031,885	100.0	587,838,175	100.0	4,193,710
営業収益	483,826,000	81.7	484,827,864	82.5	△ 1,001,864
給水収益	478,635,880	80.8	475,658,520	80.9	2,977,360
受注工事収益	45,616	0.0	10,150	0.0	35,466
その他営業収益	5,144,504	0.9	9,159,194	1.6	△ 4,014,690
営業外収益	108,146,062	18.3	102,997,312	17.5	5,148,750
受取利息	145,229	0.0	148,039	0.0	△ 2,810
他会計負担金	936,000	0.2	942,000	0.1	△ 6,000
長期前受金戻入	101,105,227	17.1	100,264,870	17.1	840,357
雑 収 益	3,047,198	0.5	1,642,403	0.3	1,404,795
他会計補助金	2,912,408	0.5	-	-	2,912,408
特 別 利 益	59,823	0.0	12,999	0.0	46,824
過年度損益修正益	59,823	0.0	12,999	0.0	46,824
固定資産売却益	-	-	0	-	-
その他特別利益	-	-	0	-	-

総収益は5億9,203万2千円で、前年度に比べ419万4千円の増加となっている。これは、主に営業収益の給水収益が297万7千円、営業外収益の雑収益が140万5千

円、他会計補助金が291万2千円、それぞれ増加となったことによるものである。

営業収益が4億8,382万6千円で総収益の81.7%を占め、主なものは、給水収益（水道料金）と加入金である。

(3) 総費用

総費用は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
水 道 事 業 費 用	537,770,698	100.0	566,489,078	100.0	△ 28,718,380
営 業 費 用	517,207,401	96.2	543,314,068	95.9	△ 26,106,667
原 浄 水 費	52,772,777	9.8	58,615,266	10.3	△ 5,842,489
給 配 水 費	49,427,192	9.2	49,852,887	8.8	△ 425,695
受 注 工 事 費	0	-	0	-	0
総 係 費	415,007,432	77.2	434,845,915	76.8	△ 19,838,483
営 業 外 費 用	20,327,445	3.8	21,841,973	3.9	△ 1,514,528
支 払 利 息	20,326,445	3.8	21,841,973	3.9	△ 1,515,528
雑 支 出	1,000	0.0	0	-	1,000
特 別 損 失	235,852	0.0	1,333,037	0.2	△ 1,097,185
固 定 資 産 売 却 損	-	-	37,500	0.0	△ 37,500
過 年 度 損 益 修 正 損	106,297	0.0	1,295,537	0.2	△ 1,189,240
そ の 他 特 別 損 失	129,555	0.0	-	-	129,555

総費用は5億3,777万1千円で、前年度に比べ2,871万8千円減少となっている。これは、主に営業費用の原浄水費で修繕料が320万2千円、動力費が312万3千円、それぞれ減少となり、総係費で委託料が2,197万5千円減少となったことによるものである。

営業費用が5億1,720万7千円で総費用の96.2%を占め、その主なものは、人件費、減価償却費、動力費及び委託料である。

(4) 総費用の性質別内訳

費用の性質別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
水 道 事 業 費 用	537,770,698	100.0	566,489,078	100.0	△ 28,718,380
人 件 費	68,369,520	12.7	70,048,018	12.4	△ 1,678,498
減 価 償 却 費	330,141,710	61.4	326,143,933	57.6	3,997,777
支 払 利 息	20,326,445	3.8	21,841,973	3.9	△ 1,515,528
委 託 料	23,987,240	4.5	46,015,583	8.1	△ 22,028,343
動 力 費	42,294,088	7.9	45,713,077	8.1	△ 3,418,989
修 繕 費	15,638,547	2.9	17,539,666	3.1	△ 1,901,119
そ の 他	37,013,148	6.8	39,186,828	6.8	△ 2,173,680

総費用5億3,777万1千円のうち、人件費は6,837万円で総費用の12.7%、減価償却費は3億3,014万2千円で総費用の61.4%を占めている。

(5) 給水原価及び供給単価

水道料金原価（1 m<sup>3</sup>当たり）は、次表のとおりである。

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	算 式
給水原価	円 銭 102.70	円 銭 110.88	円 銭 △ 8.18	$((\text{営業費用} + \text{営業外費用}) - (\text{受注工事費} + \text{材料} \cdot \text{不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}) \div \text{年間総有収水量}$
供給単価	112.63	113.45	△ 0.82	$\text{給水収益} \div \text{年間総有収水量}$
販売利益	9.93	2.57	7.36	$\text{供給単価} - \text{給水原価}$

給水原価は前年度に比べ8円18銭減少し、供給単価は前年度に比べ82銭減少した結果、1 m<sup>3</sup>当たりの販売利益は前年度に比べ7円36銭増加となった。

4 財政状況（資料：第6表参照）

(1) 資産

資産の内容は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分	令和2年度		令和元年度		増減額
	金額	構成比率	金額	構成比率	
資産合計	8,693,900,699	100.0	8,787,577,811	100.0	△ 93,677,112
固定資産	7,905,036,095	90.9	8,046,952,177	91.6	△ 141,916,082
有形固定資産	7,899,258,117	90.8	8,041,021,819	91.5	△ 141,763,702
無形固定資産	5,777,978	0.1	5,930,358	0.1	△ 152,380
流動資産	788,864,604	9.1	740,625,634	8.4	48,238,970
現金及び預金	765,655,756	8.8	719,694,660	8.2	45,961,096
未収金	10,710,553	0.1	14,812,160	0.1	△ 4,101,607
貸倒引当金	△ 2,461,428	0.0	△ 2,523,116	0.0	61,688
貯蔵品	8,859,723	0.1	8,641,930	0.1	217,793
前払金	6,100,000	0.1	-	-	6,100,000

資産合計は86億9,390万1千円で、前年度に比べ9,367万7千円減少となっている。これは、固定資産で有形固定資産が1億4,176万4千円減少となり、流動資産で現金及び預金が4,596万1千円増加となったことによるものである。



## (2) 負債

負債の内容は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
負 債 合 計	3,499,533,175	100.0	3,647,471,474	100.0	△ 147,938,299
固 定 負 債	1,241,004,892	35.4	1,259,251,400	34.5	△ 18,246,508
企 業 債	1,162,535,943	33.2	1,193,200,493	32.7	△ 30,664,550
引 当 金	78,468,949	2.2	66,050,907	1.8	12,418,042
流 動 負 債	218,631,510	6.3	251,017,327	6.9	△ 32,385,817
企 業 債	87,664,550	2.5	87,139,987	2.4	524,563
未 払 金	124,533,800	3.6	157,060,064	4.3	△ 32,526,264
引 当 金	5,881,000	0.2	6,212,000	0.2	△ 331,000
預 り 金	552,160	0.0	605,276	0.0	△ 53,116
繰 延 収 益	2,039,896,773	58.3	2,137,202,747	58.6	△ 97,305,974
長期前受金戻入	3,991,899,856	114.1	3,999,812,200	109.7	△ 7,912,344
長期前受金収益化累計額	△ 1,952,003,083	△ 55.8	△ 1,862,609,453	△ 51.1	△ 89,393,630

負債合計は34億9,953万3千円で、前年度に比べ1億4,793万8千円減少となっている。これは、固定負債で企業債が3,066万5千円、流動負債で未払金が3,252万6千円、繰延収益で9,730万6千円、それぞれ減少となったことによるものである。

## (3) 資本

資本の内容は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
資 本 合 計	5,194,367,524	100.0	5,140,106,337	100.0	54,261,187
資 本 金	4,633,250,006	89.2	4,603,759,900	89.6	29,490,106
剰 余 金	561,117,518	10.8	536,346,437	10.4	24,771,081
資 本 剰 余 金	3,230,156	0.1	3,230,156	0.0	0
利 益 剰 余 金	557,887,362	10.7	533,116,281	10.4	24,771,081

資本合計は51億9,436万8千円で、前年度に比べ5,426万1千円増加となってい

る。これは、資本金が2,949万円、剰余金が2,477万1千円、それぞれ増加となったことによるものである。

## 5 資金の状況

キャッシュ・フローは、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
当年度純利益 (△は当年度純損失)	54,261,187	21,349,097	32,912,090
減価償却費	330,141,710	326,143,933	3,997,777
固定資産除却費	13,378,627	8,369,683	5,008,944
引当金の増減額 (△は減少)	12,025,354	11,534,782	490,572
長期前受金戻入額	△ 101,105,227	△ 100,264,870	△ 840,357
受取利息	△ 145,229	△ 148,039	2,810
支払利息	20,326,445	21,841,973	△ 1,515,528
固定資産売却損益 (△は増加)	0	37,500	△ 37,500
未収金の増減額 (△は増加)	4,098,874	△ 3,739,097	7,837,971
未払金の増減額 (△は減少)	△ 32,526,264	22,992,832	△ 55,519,096
前払金の増減額 (△は増加)	△ 6,100,000	0	△ 6,100,000
たな卸資産の増減 (△は増加)	△ 217,793	129,792	△ 347,585
預り金の増減額 (△は減少)	△ 53,116	320,512	△ 373,628
前受金の増減額 (△は減少)	0	△ 854	854
小計	294,084,568	308,567,244	△ 14,482,676
利息の受取額	147,962	147,636	326
利息の支払額	△ 20,326,445	△ 21,841,973	1,515,528
業務活動によるキャッシュフロー	273,906,085	286,872,907	△ 12,966,822
固定資産の取得による支出	△ 201,604,255	△ 256,701,870	55,097,615
固定資産の売却による収入	0	10,000	△ 10,000
国県補助金等による収入	3,799,253	28,763,938	△ 24,964,685
投資活動によるキャッシュフロー	△ 197,805,002	△ 227,927,932	30,122,930
企業債による収入	57,000,000	43,200,000	13,800,000
企業債の償還による支出	△ 87,139,987	△ 88,464,920	1,324,933
財務活動によるキャッシュフロー	△ 30,139,987	△ 45,264,920	15,124,933
資金の増加額 (又は減少額)	45,961,096	13,680,055	32,281,041
資金期首残高	719,694,660	706,014,605	13,680,055
資金期末残高	765,655,756	719,694,660	45,961,096

資金の期末残高は7億6,565万6千円で、前年度に比べ4,596万1千円(6.4%)増加している。

## 6 経営分析（資料：第7表参照）

経営分析に関する主な比率は、次表のとおりである。

（単位：％）

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	算 式
固定負債構成比率	14.3	14.3	0.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率	83.2	82.8	0.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
流 動 比 率	360.8	295.0	65.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 （酸性試験比率）	354.0	291.6	62.4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
総資本利益率	0.6	0.3	0.3	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
総収支比率	110.1	103.8	6.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

### (1) 安全性（長期的な堅実性を見る指標）

固定負債構成比率は、総資本（負債資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が小さい方が望ましいとされている。本年度は、前年度と同じ比率である。

自己資本構成比率は、総資本に対する資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は高いとされている。本年度は、0.4ポイント上昇している。

### (2) 流動性（短期的な支払能力を見る指標）

流動比率は、流動負債（1年以内に返済する必要がある負債）の返済能力を示すもので、比率が大きいほど良好とされ、一般に200%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ65.8ポイント上昇している。

当座比率（酸性試験比率）は、短期の負債に対する返済能力や財務の安全性を示すもので、比率が大きいほど良好とされ、一般に100%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ62.4ポイント上昇している。

### (3) 収益性（利益の状況を見る指標）

総資本利益率は、企業収益を総合的に判断するために用いるもので、比率が高いほど経営成績が良好であるといえる。本年度は、前年度と比べ0.3ポイント上昇している。

総収支比率は、総収益と総費用との割合で事業活動の能率を表し、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好とされている。本年度は、前年度に比べ6.3ポイント上昇している。

## 7 む す び

令和2年度水道事業の概要は、以上のとおりである。

業務実績は、給水戸数が16,018戸で、前年度に比べ128戸の減少、給水人口は32,006人で前年度に比べ471人の減少となったが、年間総有収水量は4,249,735 m<sup>3</sup>で前年度に比べ56,916 m<sup>3</sup>の増加となっている。

収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）は、総収益5億9,203万2千円に対し、総費用5億3,777万1千円となり、純利益は5,426万1千円で、前年度に比べ3,291万2千円の増益となっている。

資本的収支（消費税及び地方消費税込み）では、総収入額6,090万9千円に対し、総支出額3億725万8千円となり、収入不足額2億4,634万9千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,840万4千円、過年度分損益勘定留保資金700万円、当年度分損益勘定留保資金2億1,960万5千円、減債積立金52万9千円、建設改良積立金81万1千円で補填している。

主な建設工事としては、経年管更新のための配水管布設替工事14件、配水管網の整備拡充、他工事関連に伴う配水管布設等工事4件及び施設整備工事4件を実施している。

水道事業は、人口減少、節水器具の普及や節水意識の高まりによる料金収入が減少する半面、老朽化した施設の計画的な更新が必要であり、経営環境は厳しさを増している。

平成31年3月に策定した「糸魚川市水道事業経営戦略」に基づき、経営の効率化・健全化を図り、安定した事業経営に努めていただきたい。

また、経営の安定及び負担の公平性確保のため、水道料金の未収金回収に引き続き努力されたい。

なお、水道料金の収入状況は次表のとおりである。

【水道料金の収入状況】（消費税及び地方消費税を含む。）（単位：円・％）

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減
	水道料金	うち繰越分	水道料金	うち繰越分	
調 定 額	536,178,108	9,718,719	527,670,199	10,187,206	8,507,909
収 入 済 額	526,204,602	5,504,898	517,080,691	5,270,391	9,123,911
収 納 率	98.1	56.6	98.0	51.7	0.1
不 納 欠 損 額	573,921	573,921	870,789	870,789	△ 296,868
未 収 金	9,399,585	3,639,900	9,718,719	4,046,026	△ 319,134

不納欠損の関係者は27人で、件数は94か月分である。

# 決算審査参考資料 (水道事業)

第1表	業務実績	43
第2表	予算決算対照比率表	44
第3表	損益計算書構成及びすう勢比率表	46
第4表	費用使途別比率表	48
第5表	費用節別比率表	50
第6表	貸借対照表構成及びすう勢比率表	52
第7表	経営分析表	54
■	水道事業会計経営分析に関する県平均比較	55



# 第 1 表

## 業 務 実 績

項 目	単 位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度 比 率 (%)	すう勢比率(%) (基準30年度)		備 考
						2年度	元年度	
行政区域 内 人 口	人	41,010	41,783	42,590	98.1	96.3	98.1	
計 画 給 水 人 口	人	43,800	43,800	43,800	100.0	100.0	100.0	
現 在 給 水 人 口	人	32,006	32,477	32,993	98.5	97.0	98.4	
普 及 率	%	78.0	77.7	77.5	/	/	/	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	16,018	16,146	16,129	99.2	99.3	100.1	
年 間 総 配 水 量	m <sup>3</sup>	4,680,633	4,613,707	4,723,631	101.5	99.1	97.7	
年 間 総 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	4,249,735	4,192,819	4,309,202	101.4	98.6	97.3	(年間給水量)
有 収 率	%	90.8	90.9	91.2	/	/	/	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
配 水 管 等 延 長	m	360,506	361,582	360,155	99.7	100.1	100.4	
職 員 数	人	10(2)	10	11	100.0	90.9	90.9	会計年度任用職員数を() 内に別掲
1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	12,824	12,606	12,941	101.7	99.1	97.4	
1 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>	18,418	15,887	15,483	115.9	119.0	102.6	(令和3年1月10日)
1 日 平 均 給 水 量	m <sup>3</sup>	11,643	11,456	11,806	101.6	98.6	97.0	
1 m <sup>3</sup> 当 た り 費 用	円	126.54	135.11	130.95	93.7	96.6	103.2	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当 た り 収 益	円	139.31	140.20	139.57	99.4	99.8	100.5	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当 た り 給 水 原 価	円	102.70	110.88	106.63	92.6	96.3	104.0	※1
1 m <sup>3</sup> 当 た り 供 給 単 価	円	112.63	113.45	112.49	99.3	100.1	100.9	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$

※1  

$$1 \text{ m}^3 \text{ 当 た り 給 水 原 価} = \frac{(\text{営業費用} + \text{営業外費用}) - (\text{受注工事費} + \text{材料} \cdot \text{不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$$

第 2 表

予 算 決 算 対 照 比 率 表

収益的收入及び支出

(単位：円・%)

科 目 (収 入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
		2 年 度	元 年 度		2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度
水 道 事 業 収 益	630,018,000	100.0	100.0	640,336,731	100.0	100.0	101.6	100.8
(1) 営 業 収 益	526,275,000	83.5	83.7	532,109,266	83.1	83.7	101.1	100.7
(2) 営 業 外 収 益	103,742,000	16.5	16.3	108,164,654	16.9	16.3	104.3	101.1
(3) 特 別 利 益	1,000	0.0	0.0	62,811	0.0	0.0	6,281.1	458.0

資本的收入及び支出

(単位：円・%)

科 目 (収 入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
		2 年 度	元 年 度		2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度
資 本 的 収 入	73,100,000	100.0	100.0	60,908,753	100.0	100.0	83.3	70.2
(1) 企 業 債	60,000,000	82.1	63.6	57,000,000	93.6	60.0	95.0	66.2
(2) 他 会 計 負 担 金	3,650,000	5.0	5.9	2,334,000	3.8	7.8	63.9	93.7
(3) 工 事 負 担 金	9,450,000	12.9	30.5	1,574,753	2.6	32.2	16.7	74.1



(単位：円・%)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現 額に対する比率	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
水道事業費用	576,018,000	100.0	100.0	567,274,595	100.0	100.0	98.5	98.2
(1) 営業費用	533,453,000	92.6	94.4	526,711,803	92.9	94.7	98.7	98.5
(2) 営業外費用	40,318,000	7.0	5.1	40,316,345	7.1	5.1	100.0	99.1
(3) 特別損失	247,000	0.0	0.2	246,447	0.0	0.2	99.8	99.3
(4) 予 備 費	2,000,000	0.4	0.3	0	-	-	-	-

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現 額に対する比率	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
資本的支出	368,700,000	100.0	100.0	307,258,042	100.0	100.0	83.3	86.4
(1) 建設改良費	281,481,000	76.3	79.3	220,118,055	71.6	76.0	78.2	82.8
(2) 企業債償還金	87,219,000	23.7	20.7	87,139,987	28.4	24.0	99.9	100.0

第 3 表

損益計算書構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借			方			すう勢比率 (基準30年度)	
	金 額			構 成 比 率			2 年 度	元 年 度
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度
1 営 業 費 用	517,207,401	543,314,068	539,729,436	96.2	95.9	95.7	95.8	100.7
(1) 原 浄 水 費	52,772,777	58,615,266	59,121,396	9.8	10.3	10.5	89.3	99.1
(2) 給 配 水 費	49,427,192	49,852,887	48,219,661	9.2	8.8	8.6	102.5	103.4
(3) 受 注 工 事 費	0	0	0	-	-	-	-	-
(4) 総 係 費	415,007,432	434,845,915	432,388,379	77.2	76.8	76.6	96.0	100.6
2 営 業 外 費 用	20,327,445	21,841,973	23,388,222	3.8	3.9	4.1	86.9	93.4
(1) 支 払 利 息	20,326,445	21,841,973	23,320,219	3.8	3.9	4.1	87.2	93.7
(2) 雑 支 出	1,000	0	68,003	0.0	-	0.0	1.5	皆減
3 特 別 損 失	235,852	1,333,037	1,164,982	0.0	0.2	0.2	20.2	114.4
(1) 過年度損益修正損	106,297	1,295,537	1,164,982	0.0	0.2	0.2	9.1	111.2
(2) その他特別損失	129,555	-	-	0.0	-	-	皆増	-
× 固定資産売却損	-	37,500	0	-	0.0	-	-	皆増
小 計	537,770,698	566,489,078	564,282,640	100.0	100.0	100.0	95.3	100.4
当 年 度 純 利 益	54,261,187	21,349,097	37,163,510				146.0	57.4
合 計	592,031,885	587,838,175	601,446,150				98.4	97.7

(単位：円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (基準30年度)	
	金 額			構 成 比 率			2 年 度	元 年 度
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度
1 営 業 収 益	483,826,000	484,827,864	495,757,731	81.7	82.5	82.4	97.6	97.8
(1) 給 水 収 益	478,635,880	475,658,520	484,763,211	80.8	80.9	80.6	98.7	98.1
(2) 受注工事収益	45,616	10,150	10,084	0.0	0.0	0.0	452.4	100.7
(3) その他営業収益	5,144,504	9,159,194	10,984,436	0.9	1.6	1.8	46.8	83.4
2 営 業 外 収 益	108,146,062	102,997,312	105,688,419	18.3	17.5	17.6	102.3	97.5
(1) 受 取 利 息	145,229	148,039	94,814	0.0	0.0	0.0	153.2	156.1
(2) 他会計負担金	936,000	942,000	614,760	0.2	0.1	0.1	152.3	153.2
(3) 長期前受金戻入	101,105,227	100,264,870	103,629,983	17.1	17.1	17.3	97.6	96.8
(4) 雑 収 益	3,047,198	1,642,403	1,348,862	0.5	0.3	0.2	225.9	121.8
(5) 他会計補助金	2,912,408	-	-	0.5	-	-	皆増	-
3 特 別 利 益	59,823	12,999	0	0.0	0.0	-	皆増	皆増
(1) 過年度損益修正益	59,823	12,999	0	0.0	0.0	-	皆増	皆増
小 計	592,031,885	587,838,175	601,446,150	100.0	100.0	100.0	98.4	97.7
合 計	592,031,885	587,838,175	601,446,150				98.4	97.7

第 4 表

費用使途別比率表

科 目	人 件 費					物 件 費	
	令和 2 年度		令和元年度		前年度 比 率	令和 2 年度	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率
1 営 業 費 用	68,369,520	12.7	70,048,018	12.4	97.6	448,837,881	83.5
(1) 原 浄 水 費	0	-	0	-	-	52,772,777	9.8
(2) 給 配 水 費	22,018,234	4.1	21,983,364	3.9	100.2	27,408,958	5.1
(3) 受 注 工 事 費	0	-	0	-	-	0	-
(4) 総 係 費	46,351,286	8.6	48,064,654	8.5	96.4	368,656,146	68.6
2 営 業 外 費 用	0	-	0	-	-	20,327,445	3.8
(1) 支 払 利 息	0	-	0	-	-	20,326,445	3.8
(2) 雑 支 出	0	-	0	-	-	1,000	0.0
3 特 別 損 失	0	-	0	-	-	235,852	0.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	-	0	-	-	106,297	0.0
(2) そ の 他 特 別 損 失	0	-	-	-	-	129,555	0.0
× 固 定 資 産 売 却 損	-	-	0.0	-	-	-	-
合 計	68,369,520	12.7	70,048,018	12.4	97.6	469,401,178	87.3

(単位：円・%)

及びその他経費			合 計				
令和元年度		前年度 比率	令和2年度		令和元年度		前年度 比率
金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
473,266,050	83.5	94.8	517,207,401	96.2	543,314,068	95.9	95.2
58,615,266	10.3	90.0	52,772,777	9.8	58,615,266	10.3	90.0
27,869,523	4.9	98.3	49,427,192	9.2	49,852,887	8.8	99.1
0	-	-	0	-	0	-	-
386,781,261	68.3	95.3	415,007,432	77.2	434,845,915	76.8	95.4
21,841,973	3.9	93.1	20,327,445	3.8	21,841,973	3.9	93.1
21,841,973	3.9	93.1	20,326,445	3.8	21,841,973	3.9	93.1
0	-	皆増	1,000	0.0	0	-	皆増
1,333,037	0.2	17.7	235,852	0.0	1,333,037	0.2	17.7
1,295,537	0.2	8.2	106,297	0.0	1,295,537	0.2	8.2
-	-	皆増	129,555	0.0	-	-	皆増
37,500	0.0	皆減	-	-	37,500	0.0	皆減
496,441,060	87.6	94.6	537,770,698	100.0	566,489,078	100.0	94.9

第 5 表

費用節別比率表

(単位：円・%)

科 目	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (基準30年度)	
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度
1 人 件 費	68,369,520	70,048,018	73,559,445	12.7	12.4	13.0	92.9	95.2
(1) 直接人件費	46,835,264	47,750,530	53,924,498	8.7	8.4	9.5	86.9	88.6
給 料	30,822,877	30,198,300	35,067,900	5.7	5.3	6.2	87.9	86.1
手 当	11,519,387	12,742,230	13,669,598	2.2	2.3	2.4	84.3	93.2
賞与引当金 繰 入 額	4,493,000	4,810,000	5,187,000	0.8	0.8	0.9	86.6	92.7
(2) 間接人件費	21,534,256	22,297,488	19,634,947	4.0	4.0	3.5	109.7	113.6
法定福利費	9,116,214	9,257,265	10,693,634	1.7	1.7	1.9	85.2	86.6
退職給付費	12,418,042	13,040,223	8,941,313	2.3	2.3	1.6	138.9	145.8
2 物 件 費 及 び そ の 他 の 経 費	469,401,178	496,441,060	490,723,195	87.3	87.6	87.0	95.7	101.2
報 酬	0	157,200	-	0.0	0.0	-	-	皆増
賃 金	-	4,184,682	3,401,045	-	0.8	0.6	皆減	123.0
旅 費	5,310	162,019	43,394	0.0	0.0	0.0	12.2	373.4
備 消 品 費	4,908,350	5,257,352	3,560,925	0.9	0.9	0.6	137.8	147.6
燃 料 費	343,607	385,449	529,259	0.1	0.1	0.1	64.9	72.8
光 熱 水 費	1,308,263	1,136,344	1,185,331	0.2	0.2	0.2	110.4	95.9
印刷製本費	295,630	573,870	594,069	0.1	0.1	0.1	49.8	96.6
通信運搬費	1,946,500	2,061,683	1,764,391	0.4	0.4	0.3	110.3	116.8
委 託 料	23,987,240	46,015,583	39,753,235	4.5	8.1	7.1	60.3	115.8
手 数 料	5,091,874	5,358,568	4,636,307	0.9	1.0	0.8	109.8	115.6
賃 借 料	4,232,036	4,624,556	4,322,806	0.8	0.8	0.8	97.9	107.0
修 繕 費	15,638,547	17,539,666	21,811,580	2.9	3.1	3.9	71.7	80.4

(単位：円・%)

科 目	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (基準30年度)	
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度
動力費	42,294,088	45,713,077	45,348,329	7.9	8.1	8.1	93.3	100.8
薬品費	1,382,160	1,246,560	839,790	0.3	0.2	0.1	164.6	148.4
材料費	1,366,631	1,765,454	902,220	0.2	0.3	0.2	151.5	195.7
租税課金	84,617	67,650	52,550	0.0	0.0	0.0	161.0	128.7
研修費	13,274	156,664	169,172	0.0	0.0	0.0	7.8	92.6
補償費	0	0	0	-	-	-	-	-
負担金	1,088,314	1,193,032	1,200,245	0.2	0.2	0.2	90.7	99.4
保険料	560,817	649,832	519,220	0.1	0.1	0.1	108.0	125.2
貸倒引当金 繰入額	512,233	74,717	1,813,727	0.1	0.0	0.3	28.2	4.1
雑費	11,053	133,476	108,101	0.0	0.0	0.0	10.2	123.5
たな卸 減耗費	0	0	0	-	-	-	-	-
固定資産 除却費	13,625,627	8,664,683	9,990,400	2.5	1.5	1.8	136.4	86.7
減価償却費	330,141,710	326,143,933	323,623,895	61.4	57.6	57.4	102.0	100.8
企業債利息	20,326,445	21,841,973	23,320,219	3.8	3.9	4.1	87.2	93.7
その他 雑支出	1,000	0	68,003	0.0	-	0.0	1.5	皆減
固定資産 売却損	-	37,500	0	-	0.0	-	-	皆増
過年度 損益修正損	106,297	1,295,537	1,164,982	0.0	0.2	0.2	9.1	111.2
その他 特別損失	129,555	-	-	0.0	-	-	皆増	-
合 計	537,770,698	566,489,078	564,282,640	100.0	100.0	100.0	95.3	100.4

第 6 表

貸借対照表構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借			方			すう勢比率 (基準30年度)	
	金 額			構 成 比 率			2年度	元年度
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度
1 固定資産	7,905,036,095	8,046,952,177	8,122,639,883	90.9	91.6	91.8	97.3	99.1
(1) 有形固定資産	7,899,258,117	8,041,021,819	8,116,557,145	90.8	91.5	91.7	97.3	99.1
イ 土地	116,794,495	116,794,495	116,794,495	1.4	1.3	1.3	100.0	100.0
ロ 建物	120,872,267	129,548,191	138,325,835	1.4	1.5	1.5	87.4	93.7
ハ 構築物	7,236,050,623	7,358,285,708	7,410,296,794	83.2	83.8	83.8	97.6	99.3
ニ 機械及び装置	402,814,232	420,662,260	440,250,966	4.6	4.8	5.0	91.5	95.6
ホ 車両運搬具	2,262,768	2,900,643	1,889,743	0.0	0.0	0.0	119.7	153.5
ヘ 工具器具備	2,982,732	3,351,522	3,720,312	0.0	0.0	0.0	80.2	90.1
ト 建設仮勘定	17,481,000	9,479,000	5,279,000	0.2	0.1	0.1	331.1	179.6
(2) 無形固定資産	5,777,978	5,930,358	6,082,738	0.1	0.1	0.1	95.0	97.5
イ 電話加入権	292,250	292,250	292,250	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
ロ 庁舎利用権	5,485,728	5,638,108	5,790,488	0.1	0.1	0.1	94.7	97.4
2 流動資産	788,864,604	740,625,634	722,539,799	9.1	8.4	8.2	109.2	102.5
(1) 現金及び預金	765,655,756	719,694,660	706,014,605	8.8	8.1	8.0	108.4	101.9
(2) 未収金	10,710,553	14,812,160	11,072,660	0.1	0.2	0.1	96.7	133.8
(3) 貸倒引当金	△ 2,461,428	△ 2,523,116	△ 3,319,188	0.0	0.0	0.0	74.2	76.0
(4) 貯蔵品	8,859,723	8,641,930	8,771,722	0.1	0.1	0.1	101.0	98.5
(5) 前払金	6,100,000	-	-	0.1	-	-	皆増	-
資産合計	8,693,900,699	8,787,577,811	8,845,179,682	100.0	100.0	100.0	98.3	99.3



(単位：円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (基準30年度)	
	金 額			構 成 比 率			2年度	元年度
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度
3 固定負債	1,241,004,892	1,259,251,400	1,291,885,533	14.3	14.3	14.6	96.1	97.5
(1) 企業債	1,162,535,943	1,193,200,493	1,237,140,480	13.4	13.6	14.0	94.0	96.4
建設改良等の財源に充てるための企業債	1,162,535,943	1,193,200,493	1,237,140,480	13.4	13.6	14.0	94.0	96.4
(2) 引当金	78,468,949	66,050,907	54,745,053	0.9	0.7	0.6	143.3	120.7
イ 退職給付引当金	67,311,949	54,893,907	43,588,053	0.8	0.6	0.5	154.4	125.9
ロ 修繕引当金	11,157,000	11,157,000	11,157,000	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0
4 流動負債	218,631,510	251,017,327	228,004,770	2.5	2.9	2.6	95.9	110.1
(1) 企業債	87,664,550	87,139,987	88,464,920	1.0	1.0	1.0	99.1	98.5
建設改良等の財源に充てるための企業債	87,664,550	87,139,987	88,464,920	1.0	1.0	1.0	99.1	98.5
(2) 未払金	124,533,800	157,060,064	134,067,232	1.4	1.8	1.5	92.9	117.2
(3) 引当金	5,881,000	6,212,000	5,187,000	0.1	0.1	0.1	113.4	119.8
賞与引当金	5,881,000	6,212,000	5,187,000	0.1	0.1	0.1	113.4	119.8
(4) 預り金	552,160	605,276	284,764	0.0	0.0	0.0	193.9	212.6
× 前受金	-	-	854	-	-	0.0	皆減	皆減
5 繰延収益	2,039,896,773	2,137,202,747	2,206,532,139	23.5	24.3	25.0	92.4	96.9
長期前受金	3,991,899,856	3,999,812,200	3,977,432,909	45.9	45.5	45.0	100.4	100.6
長期前受金収益化累計額	△ 1,952,003,083	△ 1,862,609,453	△ 1,770,900,770	△ 22.4	△ 21.2	△ 20.0	110.2	105.2
6 資本金	4,633,250,006	4,603,759,900	4,555,910,716	53.3	52.4	51.5	101.7	101.1
7 剰余金	561,117,518	536,346,437	562,846,524	6.4	6.1	6.3	99.7	95.3
(1) 資本剰余金	3,230,156	3,230,156	3,230,156	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
イ 受贈財産評価額	875,570	875,570	875,570	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
ロ 工事負担金	2,354,586	2,354,586	2,354,586	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	557,887,362	533,116,281	559,616,368	6.4	6.1	6.3	99.7	95.3
イ 減債積立金	251,875,385	245,038,391	242,712,905	2.9	2.8	2.7	103.8	101.0
ロ 利益積立金	1,629,895	1,629,895	1,629,895	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
ハ 建設改良積立金	248,781,016	235,608,792	230,260,874	2.9	2.8	2.6	108.0	102.3
ニ 当年度未処分利益剰余金	55,601,066	50,839,203	85,012,694	0.6	0.5	1.0	65.4	59.8
負債資本合計	8,693,900,699	8,787,577,811	8,845,179,682	100.0	100.0	100.0	98.3	99.3

## 第 7 表

## 経 営 分 析 表

(単位：%)

分析項目	2年度	元年度	30年度	計 算 式	説 明	
構 成 比 率	固定資産構成比率	90.9	91.6	91.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合はどの位か
	流動資産構成比率	9.1	8.4	8.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の中で流動資産の占める割合はどの位か
	固定負債構成比率	14.3	14.3	14.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合はどの位か
	流動負債構成比率	2.5	2.9	2.6	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対して流動負債の割合はどの位か
	自己資本構成比率	83.2	82.8	82.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中に自己資本がどの位含まれているか
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	93.3	94.3	94.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	長期資本に対して固定資産の割合はどの位か
	流動比率	360.8	295.0	316.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力はどの位か
	当座比率 (酸性試験比率)	354.0	291.6	313.0	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運営は円滑であるか
	固定比率	109.3	110.6	110.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対して固定資産の割合はどの位か
	負債比率	28.1	29.4	29.7	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して負債の割合はどの位か
	固定負債比率	23.9	24.5	25.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して固定負債の割合はどの位か
	流動負債比率	4.2	4.9	4.5	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して流動負債の割合はどの位か
収 益 率 他	総資本利益率	0.6	0.3	0.4	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	総資本に対してどれだけ純利益をあげたか
	純利益対総収益率	9.2	3.6	6.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対してどれだけ純利益をあげたか
	営業利益対営業収益率	△ 6.8	△ 12.0	△ 8.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益中に占める営業利益の割合はどの位か
	総収支比率	110.1	103.8	106.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対してどれだけ総収益をあげたか
	営業収益対営業費用比率	93.7	89.3	91.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたか
利子負担率	1.6	1.7	1.8	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均}(\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金})} \times 100$	借入金に対してどの位の利息を払っているか	

## 水道事業会計経営分析に関する県平均比較 (地方公営企業の決算状況調から)

項目	単位	算出方法	区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
① 経常収支比率	%	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	糸魚川市	110.1	104.0	106.8
			新潟県	未公表	111.3	114.5
② 営業収支比率	%	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	糸魚川市	93.7	89.3	91.9
			新潟県	未公表	99.7	103.2
③ 自己資本構成比率	%	$\frac{\text{資本}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}+\text{合計}}$	糸魚川市	83.2	82.8	82.8
			新潟県	未公表	66.4	66.2
④ 固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}}$	糸魚川市	90.9	91.6	91.8
			新潟県	未公表	89.8	90.1
⑤ 固定負債構成比率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}+\text{資本}+\text{合計}}$	糸魚川市	14.3	14.3	14.6
			新潟県	未公表	29.2	29.5
⑥ 流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	糸魚川市	360.8	295.0	316.9
			新潟県	未公表	228.6	232.2
⑦ 固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}$	糸魚川市	109.3	110.6	110.9
			新潟県	未公表	135.3	136.1
⑧ 有収率	%	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$	糸魚川市	90.8	90.9	91.2
			新潟県	未公表	89.8	89.9
⑨ 配水管使用効率	m <sup>3</sup> /m	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	糸魚川市	13.0	12.8	13.1
			新潟県	未公表	16.3	16.7
⑩ 供給単価	円/m <sup>3</sup>	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	糸魚川市	112.6	113.4	112.5
			新潟県	未公表	155.2	153.9
⑪ 給水原価	円/m <sup>3</sup>	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料}\cdot\text{不用品売却原価})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	糸魚川市	102.7	110.9	106.6
			新潟県	未公表	147.5	141.9
⑫ 職員一人当たり	人	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$	糸魚川市	3,200.6	3,247.7	2,999.4
			新潟県	未公表	4,382.5	4,363.7
給水量	m <sup>3</sup>	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$	糸魚川市	424,973.0	419,281.0	391,745.5
			新潟県	未公表	389,258.4	391,750.4
営業収益	千円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	糸魚川市	48,442.7	48,531.4	45,103.0
			新潟県	未公表	62,585.0	62,359.4
⑬ 給水人口一人当たり	m <sup>3</sup>	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{現在給水人口}}$	糸魚川市	132.8	129.1	130.6
			新潟県	未公表	88.8	89.8
給水収益	千円	$\frac{\text{給水収益}}{\text{現在給水人口}}$	糸魚川市	15.0	14.6	14.7
			新潟県	未公表	13.8	13.8

※「新潟県」の数値は、県内市町村の平均値である。(令和2年度は未公表)

## 簡 易 水 道 事 業 会 計

### 1 業 務 状 況 (資料：第1表参照)

※資料：決算審査参考資料（簡易水道事業）P.67

業務実績は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度比 (%)
行政区域内人口(人)	41,010	41,783	△ 773	98.1
計画給水人口(人)	12,183	12,183	0	100.0
現在給水人口(人)	8,267	7,981	286	103.6
普及率(%)	20.2	19.1	1.1	/
給水戸数(戸)	3,858	3,626	232	106.4
年間総配水量(m <sup>3</sup> )	973,924	956,471	17,453	101.8
年間総有収(給水)水量(m <sup>3</sup> )	880,239	854,775	25,464	103.0
有収率(%)	90.4	89.4	1.0	/
1日配水能力(m <sup>3</sup> )	6,279	6,410	△ 131	98.0
1日平均配水量(m <sup>3</sup> )	2,668	2,613	55	102.1
1日最大配水量(m <sup>3</sup> )	4,474	4,300	174	104.0
配水管等延長(m)	236,468	228,922	7,546	103.3
職員数(人)	4	4	0	100.0

当年度末における給水戸数は3,858戸で、前年度に比べ232戸(6.4%)増加している。給水人口は8,267人で、前年度に比べ286人(3.6%)増加しており、普及率は20.2%となっている。

年間総配水量は973,924 m<sup>3</sup>で、このうち年間総有収水量は880,239 m<sup>3</sup>であり、前年度に比べ25,464 m<sup>3</sup>(3.0%)増加している。また、有収率は90.4%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

1日平均配水量は2,668 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ55 m<sup>3</sup>(2.1%)増加し、1日最大配水量は4,474 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ174 m<sup>3</sup>(4.0%)増加している。

## 2 決算状況（資料：第2表参照）

(1) 収益的収入及び支出（決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額である。）

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と比較した 決算額の増減・不用額	予算現額に 対する比率
簡易水道事業収益	335,075,000	328,498,030	△ 6,576,970	98.0
営業収益	116,852,000	123,285,243	6,433,243	105.5
営業外収益	218,222,000	205,209,360	△ 13,012,640	94.0
特別利益	1,000	3,427	2,427	342.7
簡易水道事業費用	332,575,000	326,917,553	5,657,447	98.3
営業費用	299,250,000	295,751,649	3,498,351	98.8
営業外費用	31,125,000	31,053,133	71,867	99.8
特別損失	200,000	112,771	87,229	56.4
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

簡易水道事業収益の決算額は3億2,849万8千円で、予算現額3億3,507万5千円に対して657万7千円下回り、収入率は98.0%となっている。

簡易水道事業費用の決算額は3億2,691万8千円で、予算現額3億3,257万5千円に対して565万7千円下回り、執行率は98.3%となっている。

(2) 資本的収入及び支出（決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額である。）

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と比較した 決算額の増減・不用額	予算現額に 対する比率
資 本 的 収 入	316,900,000	309,721,512	△ 7,178,488	97.7
企 業 債	31,000,000	31,000,000	0	100.0
他会計負担金	44,135,000	70,636,224	26,501,224	160.0
工事負担金	99,705,000	69,025,288	△ 30,679,712	69.2
補 助 金	49,360,000	49,360,000	0	100.0
分 担 金	92,700,000	89,700,000	△ 3,000,000	96.8
資 本 的 支 出	381,400,000	360,162,569	21,237,431 (うち翌年度繰越額 11,000,000)	94.4
建 設 改 良 費	300,191,000	278,962,414	21,228,586 (うち翌年度繰越額 11,000,000)	92.9
企業債償還金	81,209,000	81,200,155	8,845	100.0

資本的収入の決算額は3億972万2千円で、予算現額3億1,690万円に対して717万8千円下回り、収入率は97.7%となっている。主な要因としては、他会計補助金が2,650万1千円増加及び工事負担金が3,068万円減少になったことによるものである。

資本的支出の決算額は3億6,016万3千円で、予算現額3億8,140万円に対して2,123万7千円下回り、執行率は94.4%となっている。なお、建設改良費の経年管整備事業において、1,100万円を翌年度へ繰越している。

資本的収入の主なものは、他会計負担金7,063万6千円、工事負担金6,902万5千円及び分担金8,970万円である。

資本的支出の主なものは、建設改良費2億7,896万2千円で、支出全体の77.5%にあたる。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額5,044万1千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額140万5千円、過年度分損益勘定留保資金4,903万6千円で補填している。

### 3 経営状況（資料：第3表・第4表・第5表参照）

#### (1) 経営収支

経営収支は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	前年度比
総 収 益	317,298,820	317,418,388	△ 119,568	100.0
総 費 用	317,298,820	317,418,388	△ 119,568	100.0
損 益	0	0	0	-

総収益、総費用ともに3億1,729万9千円となっている。

#### (2) 総収益

総収益は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
簡易水道事業収益	317,298,820	100.0	317,418,388	100.0	△ 119,568
営 業 収 益	112,087,188	35.3	109,608,888	34.5	2,478,300
給 水 収 益	111,576,403	35.2	108,969,724	34.3	2,606,679
その他営業収益	497,616	0.1	639,164	0.2	△ 141,548
受注工事収益	13,169	0.0	-	-	13,169
営 業 外 収 益	205,208,406	64.7	207,809,500	65.5	△ 2,601,094
他会計補助金	74,125,802	23.4	70,242,744	22.1	3,883,058
他会計負担金	14,653,645	4.6	15,093,420	4.8	△ 439,775
長期前受金戻入	114,050,700	35.9	120,500,293	38.0	△ 6,449,593
雑 収 益	2,378,259	0.8	1,973,043	0.6	405,216
特 別 利 益	3,226	0.0	0	-	3,226
過年度損益修正益	3,226	0.0	0	-	3,226
その他特別利益	-	-	0	-	-

総収益は3億1,729万9千円で、前年度に比べ12万円減少となっている。これは、営業収益の給水収益が260万7千円増加となったが、営業外収益の他会計補助金が388万3千円増加となり、長期前受金戻入が645万円減少となったことによるものである。

営業収益が1億1,208万7千円で総収益の35.3%を占め、その主なものは、給水収益（簡易水道料金）である。

(3) 総費用

総費用は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
簡易水道事業費用	317,298,820	100.0	317,418,388	100.0	△ 119,568
営業費用	291,078,985	91.8	290,564,677	91.6	514,308
原浄水費	26,536,838	8.4	23,361,473	7.4	3,175,365
給配水費	26,784,002	8.4	32,914,868	10.4	△ 6,130,866
総係費	237,758,145	75.0	234,288,336	73.8	3,469,809
営業外費用	26,117,314	8.2	26,780,922	8.4	△ 663,608
支払利息	25,819,333	8.1	26,607,826	8.4	△ 788,493
雑支出	297,981	0.1	173,096	0.0	124,885
特別損失	102,521	0.0	72,789	0.0	29,732
過年度損益修正損	102,521	0.0	72,789	0.0	29,732
その他特別損失	-	-	0	-	-

総費用は3億1,729万9千円で、前年度に比べ12万円減少となっている。これは、主に営業費用で原浄水費が317万5千円増加、給配水費が613万1千円減少、総係費が347万円増加となり、営業外費用で支払利息が78万8千円減少となったことによるものである。

営業費用が2億9,107万9千円で総費用の91.8%を占め、その主なものは、人件費、減価償却費、手数料、動力費、委託料及び修繕費である。



(4) 総費用の性質別内訳

費用の性質別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
簡易水道事業費用	317,298,820	100.0	317,418,388	100.0	△ 119,568
人 件 費	22,081,534	7.0	23,064,180	7.3	△ 982,646
減 価 償 却 費	207,739,771	65.5	209,961,492	66.1	△ 2,221,721
支 払 利 息	25,819,333	8.1	26,607,826	8.4	△ 788,493
修 繕 料	13,322,497	4.2	17,197,624	5.4	△ 3,875,127
委 託 料	7,767,602	2.4	6,520,096	2.1	1,247,506
動 力 料	8,625,415	2.7	8,572,739	2.7	52,676
手 数 料	15,947,632	5.0	14,771,014	4.7	1,176,618
そ の 他	15,995,036	5.1	10,723,417	3.3	5,271,619

総費用 3 億 1,729 万 9 千円のうち、人件費は 2,208 万 1 千円で総費用の 7.0%を占めている。

(5) 給水原価及び供給単価

水道料金原価（1 m<sup>3</sup>あたり）は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	算 式
給水原価	円 銭 230.78	円 銭 230.29	円 銭 0.49	$((\text{営業費用} + \text{営業外費用}) - (\text{受注工事費} + \text{材料} \cdot \text{不用品} \text{売却原価}) - \text{長期前受金戻入}) \div \text{年間総有収水量}$
供給単価	126.76	127.48	△ 0.72	$\text{給水収益} \div \text{年間総有収水量}$
販売利益	△ 104.02	△ 102.81	△ 1.21	$\text{供給単価} - \text{給水原価}$

給水原価は前年度に比べ49銭増加し、供給単価は前年度に比べ72銭減少した結果、1 m<sup>3</sup>当たりの販売利益は前年度に比べ1円21銭減少となった。

#### 4 財政状況（資料：第6表参照）

##### (1) 資産

資産の内容は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資 産 合 計	6,618,537,991	100.0	6,605,068,113	100.0	13,469,878
固 定 資 産	6,441,261,371	97.3	6,366,695,385	96.4	74,565,986
有 形 固 定 資 産	6,441,261,371	97.3	6,366,695,385	96.4	74,565,986
流 動 資 産	177,276,620	2.7	238,372,728	3.6	△ 61,096,108
現 金 及 び 預 金	132,811,451	2.0	203,612,536	3.1	△ 70,801,085
未 収 金	43,245,679	0.7	34,225,158	0.5	9,020,521
貸 倒 引 当 金	△ 80,373	0.0	△ 77,914	0.0	△ 2,459
貯 蔵 品	1,299,863	0.0	612,948	0.0	686,915

資産合計は66億1,853万8千円で、前年度に比べ1,347万円増加となっている。これは、固定資産が7,456万6千円増加、流動資産で現金及び預金が7,080万1千円減少となったことによるものである。

(2) 負債

負債の内容は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
負 債 合 計	5,179,239,360	100.0	5,165,769,482	100.0	13,469,878
固 定 負 債	2,556,102,703	49.4	2,617,456,968	50.7	△ 61,354,265
企 業 債	2,551,815,344	49.3	2,614,619,350	50.7	△ 62,804,006
引 当 金	4,287,359	0.1	2,837,618	0.0	1,449,741
流 動 負 債	152,693,869	2.9	256,908,922	5.0	△ 104,215,053
企 業 債	93,804,006	1.8	81,200,155	1.6	12,603,851
未 払 金	38,674,263	0.8	164,269,859	3.2	△ 125,595,596
引 当 金	2,379,000	0.0	2,389,000	0.0	△ 10,000
預 り 金	17,836,600	0.3	9,049,908	0.2	8,786,692
繰 延 収 益	2,470,442,788	47.7	2,291,403,592	44.3	179,039,196
長期前受金戻入	2,804,262,023	54.1	2,516,815,938	48.7	287,446,085
長期前受金収益化累計額	△ 333,819,235	△ 6.4	△ 225,412,346	△ 4.4	△ 108,406,889

負債合計は 51 億 7,923 万 9 千円で、前年度に比べ 1,347 万円増加となっている。

(3) 資本

資本の内容は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
資 本 合 計	1,439,298,631	100.0	1,439,298,631	100.0	0
資 本 金	1,434,291,827	99.7	1,434,291,827	99.7	0
剰 余 金	5,006,804	0.3	5,006,804	0.3	0
資 本 剰 余 金	5,006,804	0.3	5,006,804	0.3	0
利 益 剰 余 金	0	-	0	-	0

資本合計は 14 億 3,929 万 9 千円で、前年度と同額となっている。

## 5 資金の状況

キャッシュ・フローは、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
当年度純利益 (△は当年度純損失)	0	0	0
減価償却費	207,739,771	209,961,492	△ 2,221,721
固定資産除却費	9,619,862	4,607,509	5,012,353
引当金の増減額 (△は減少)	1,442,200	2,059,751	△ 617,551
長期前受金戻入額	△ 114,050,700	△ 120,500,293	6,449,593
支払利息	25,819,333	26,607,826	△ 788,493
未収金の増減額 (△は増加)	△ 9,020,521	256,432,800	△ 265,453,321
未払金の増減額 (△は減少)	△ 125,595,596	16,459,280	△ 142,054,876
たな卸資産の増減 (△は増加)	△ 686,915	△ 612,948	△ 73,967
預り金の増減額 (△は減少)	8,786,692	△ 18,852,446	27,639,138
長期前受金の増減額 (△は減少)	△ 11,559,379	△ 20,294,273	8,734,894
小計	△ 7,505,253	355,868,698	△ 363,373,951
利息の支払額	△ 25,819,333	△ 26,607,826	788,493
業務活動によるキャッシュフロー	△ 33,324,586	329,260,872	△ 362,585,458
固定資産の取得による支出	△ 254,349,980	△ 480,512,523	226,162,543
国県補助金等による収入	196,437,412	194,670,121	1,767,291
一般会計からの繰入金による収入	70,636,224	54,181,962	16,454,262
投資活動によるキャッシュフロー	12,723,656	△ 231,660,440	244,384,096
企業債による収入	31,000,000	285,700,000	△ 254,700,000
企業債の償還による支出	△ 81,200,155	△ 98,229,436	17,029,281
他会計借入金の返済による支出	0	△ 100,000,000	100,000,000
財務活動によるキャッシュフロー	△ 50,200,155	87,470,564	△ 137,670,719
資金の増加額 (又は減少額)	△ 70,801,085	185,070,996	△ 255,872,081
資金期首残高	203,612,536	18,541,540	185,070,996
資金期末残高	132,811,451	203,612,536	△ 70,801,085

資金の期末残高は1億3,281万1千円で、前年度に比べ7,080万1千円(34.8%)減少している。

## 6 経営分析（資料：第7表参照）

経営分析に関する主な比率は、次表のとおりである。

（単位：％・ポイント）

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	算 式
固定負債構成比率	38.6	39.6	△ 1.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率	59.1	56.5	2.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
流 動 比 率	116.1	92.8	23.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 （酸性試験比率）	115.2	92.5	22.7	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
総資本利益率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
総収支比率	100.0	100.0	0.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

### (1) 安全性（長期的な堅実性を見る指標）

固定負債構成比率は、総資本（負債資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が小さい方が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ1.0ポイント低下している。

自己資本構成比率は、総資本に対する資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は高いとされている。本年度は、前年度に比べ2.6ポイント上昇している。

### (2) 流動性（短期的な支払能力を見る指標）

流動比率は、流動負債（1年以内に返済する必要がある負債）の返済能力を示すもので、比率が大きいほど良好とされ、一般に200%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ23.3ポイント上昇している。

当座比率（酸性試験比率）は、短期の負債に対する返済能力や財務の安全性を示すもので、比率が大きいほど良好とされ、一般に100%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ22.7ポイント上昇している。

### (3) 収益性（利益の状況を見る指標）

総資本利益率は、企業収益を総合的に判断するために用いるもので、比率が高いほど経営成績が良好であるといえる。本年度は、前年度と同率となっている。

総収支比率は、総収益と総費用との割合で事業活動の能率を表し、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好とされている。本年度は、前年度と同率となっている。

## 7 む す び

令和2年度簡易水道事業の概要は、以上のとおりである。

業務実績は、給水戸数が3,858戸で前年度に比べ232戸の増加となり、給水人口は8,267人で前年度に比べ286人の増加、年間総有収水量は880,239 m<sup>3</sup>で前年度に比べ25,464 m<sup>3</sup>の増加となっている。

収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）では、総収益、総費用ともに3億1,729万9千円である。

資本的収支（消費税及び地方消費税込み）では、総収入額3億972万2千円に対し、総支出額3億6,016万3千円となり、収入不足額5,044万1千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額140万5千円、過年度分損益勘定留保資金4,903万6千円で補填している。

主な建設工事としては、経年管更新のための配水管布設替工事3件、他工事関連に伴う配水管布設等工事8件、施設整備工事2件及び公営化に係る根知地区簡易水道整備工事7件を実施している。

簡易水道事業は、姫川簡易水道の根知地区の公営化事業が完了し、前年に比べ給水人口は増加し、給水収益も増加している。

平成30年4月から公営企業会計への移行により、今後は、経営・資産等を正確に把握し、更なる経営基盤の強化を図るとともに、平成31年3月に策定した「糸魚川市簡易水道事業経営戦略」に基づいた経営の効率化と健全化を図り、安全で安定した給水事業に努められたい。また、一般会計からの基準外繰入金の減額に努め、自立した会計となるよう引き続き努力されたい。

なお、水道料金の収入状況は次の表のとおりである。

【簡易水道料金の収入状況】（消費税及び地方消費税を含む。）（単位：円・％）

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減
	簡易水道料金	うち繰越分	簡易水道料金	うち繰越分	
調 定 額	124,405,185	1,674,751	120,153,974	1,596,440	4,251,211
収 入 済 額	122,818,319	1,189,074	118,476,577	877,638	4,341,742
収 納 率	98.7	71.0	98.6	55.0	0.1
不 納 欠 損 額	2,592	2,592	2,646	2,646	△ 54
未 収 金	1,584,274	483,085	1,674,751	716,156	△ 90,477

不納欠損の関係者は1人で、件数は2か月分である。

# 決算審査参考資料 (簡易水道事業)

第1表	業務実績	69
第2表	予算決算対照比率表	70
第3表	損益計算書構成及びすう勢比率表	72
第4表	費用使途別比率表	74
第5表	費用節別比率表	76
第6表	貸借対照表構成及びすう勢比率表	78
第7表	経営分析表	80
■	簡易水道事業会計経営分析に関する県平均比較	81





# 第 1 表

## 業 務 実 績

項 目	単 位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度 比 率 (%)	すう勢比率(%) (基準30年度)		備 考
						2年度	元年度	
行政区域 内 人 口	人	41,010	41,783	42,590	98.1	96.3	98.1	
計 画 給 水 人 口	人	12,183	12,183	12,183	100.0	100.0	100.0	
現 在 給 水 人 口	人	8,267	7,981	8,200	103.6	100.8	97.3	
普 及 率	%	20.2	19.1	19.3	/	/	/	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	3,858	3,626	3,014	106.4	128.0	120.3	
年 間 総 配 水 量	m <sup>3</sup>	973,924	956,471	795,036	101.8	122.5	120.3	
年 間 総 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	880,239	854,775	718,794	103.0	122.5	118.9	(年間給水量)
有 収 率	%	90.4	89.4	90.4	/	/	/	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
配 水 管 等 延 長	m	236,468	228,922	225,100	103.3	105.1	101.7	
職 員 数	人	4	4	4	100.0	100.0	100.0	
1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	2,668	2,613	2,178	102.1	122.5	120.0	
1 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>	4,474	4,300	3,742	104.0	119.6	114.9	
1 日 平 均 給 水 量	m <sup>3</sup>	2,412	2,335	1,969	103.3	122.5	118.6	
1 m <sup>3</sup> 当 たり 費 用	円	360.47	371.35	459.13	97.1	78.5	80.9	$\frac{\text{総費用}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当 たり 収 益	円	360.47	371.35	459.13	97.1	78.5	80.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当 たり 給 水 原 価	円	230.78	230.29	244.36	100.2	94.4	94.2	※1
1 m <sup>3</sup> 当 たり 供 給 単 価	円	126.76	127.48	129.19	99.4	98.1	98.7	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

※1  

$$1 \text{ m}^3 \text{ 当 たり 給 水 原 価} = \frac{(\text{営業費用} + \text{営業外費用}) - (\text{受注工事費} + \text{材料} \cdot \text{不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$$

第 2 表

予 算 決 算 対 照 比 率 表

収益的收入及び支出

(単位：円・%)

科 目 (収 入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
		2 年 度	元 年 度		2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度
簡易水道事業収益	335,075,000	100.0	100.0	328,498,030	100.0	100.0	98.0	98.0
(1) 営 業 収 益	116,852,000	34.9	32.9	123,285,243	37.5	34.3	105.5	102.0
(2) 営 業 外 収 益	218,222,000	65.1	67.1	205,209,360	62.5	65.7	94.0	96.0
(3) 特 別 利 益	1,000	0.0	0.0	3,427	0.0	-	342.7	-

資本的收入及び支出

(単位：円・%)

科 目 (収 入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
		2 年 度	元 年 度		2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度
資 本 的 収 入	316,900,000	100.0	100.0	309,721,512	100.0	100.0	97.7	99.2
(1) 企 業 債	31,000,000	9.8	53.0	31,000,000	10.0	53.4	100.0	100.0
(2) 他会計負担金	44,135,000	13.9	9.9	70,636,224	22.8	10.1	160.0	101.5
(3) 工事負担金	99,705,000	31.5	4.0	69,025,288	22.3	3.1	69.2	76.8
(4) 補 助 金	49,360,000	15.6	33.1	49,360,000	15.9	33.4	100.0	100.0
(5) 分 担 金	92,700,000	29.2	-	89,700,000	29.0	-	96.8	-

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現 額に対する比率	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
簡易水道事業費用	332,575,000	100.0	100.0	326,917,553	100.0	100.0	98.3	91.6
(1) 営業費用	299,250,000	90.0	91.5	295,751,649	90.5	91.7	98.8	91.9
(2) 営業外費用	31,125,000	9.4	7.9	31,053,133	9.5	8.3	99.8	95.9
(3) 特別損失	200,000	0.0	0.0	112,771	0.0	0.0	56.4	39.3
(4) 予備費	2,000,000	0.6	0.6	0	-	-	-	-

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現 額に対する比率	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
資 本 的 支 出	381,400,000	100.0	100.0	360,162,569	100.0	100.0	94.4	93.6
(1) 建設改良費	300,191,000	78.7	85.3	278,962,414	77.5	84.3	92.9	92.5
(2) 企業債償還金	81,209,000	21.3	14.7	81,200,155	22.5	15.7	100.0	100.0

-

第 3 表

損益計算書構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借			方			すう勢比率 (基準30年度)	
	金 額			構 成 比 率			2 年度	元年度
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	2 年度	元年度	30年度		
1 営 業 費 用	291,078,985	290,564,677	255,925,706	91.8	91.6	77.5	113.7	113.5
(1) 原 浄 水 費	26,536,838	23,361,473	22,812,695	8.4	7.4	6.9	116.3	102.4
(2) 給 配 水 費	26,784,002	32,914,868	23,128,257	8.4	10.4	7.0	115.8	142.3
(3) 総 係 費	237,758,145	234,288,336	209,984,754	75.0	73.8	63.6	113.2	111.6
2 営 業 外 費 用	26,117,314	26,780,922	27,291,874	8.2	8.4	8.3	95.7	98.1
(1) 支 払 利 息	25,819,333	26,607,826	27,152,019	8.1	8.4	8.2	95.1	98.0
(2) 雑 支 出	297,981	173,096	139,855	0.1	0.0	0.1	213.1	123.8
3 特 別 損 失	102,521	72,789	46,800,120	0.0	0.0	14.2	0.2	0.2
(1) 過年度損益修正損	102,521	72,789	550,180	0.0	0.0	0.2	18.6	13.2
× その他特別損失	-	0	46,249,940	-	-	-	皆減	皆減
小 計	317,298,820	317,418,388	330,017,700	100.0	100.0	100.0	96.1	96.2
当 年 度 純 利 益	0	0	0				-	-
合 計	317,298,820	317,418,388	330,017,700				96.1	96.2

(単位：円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (基準30年度)	
	金 額			構 成 比 率			2 年 度	元 年 度
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度
1 営 業 収 益	112,087,188	109,608,888	93,759,447	35.3	34.5	28.4	119.5	116.9
(1) 給 水 収 益	111,576,403	108,969,724	92,859,479	35.2	34.3	28.1	120.2	117.3
(2) その他営業収益	497,616	639,164	899,968	0.1	0.2	0.3	55.3	71.0
(3) 受注工事収益	13,169	-	-	0.0	-	-	皆増	-
2 営 業 外 収 益	205,208,406	207,809,500	191,224,591	64.7	65.5	58.0	107.3	108.7
(1) 他会計補助金	74,125,802	70,242,744	66,661,940	23.4	22.1	20.2	111.2	105.4
(2) 他会計負担金	14,653,645	15,093,420	15,472,135	4.6	4.8	4.7	94.7	97.6
(3) 長期前受金戻入	114,050,700	120,500,293	107,573,928	35.9	38.0	32.6	106.0	112.0
(4) 雑 収 益	2,378,259	1,973,043	1,516,588	0.8	0.6	0.5	156.8	130.1
3 特 別 利 益	3,226	0	45,033,662	0.0	-	13.6	0.0	皆減
(1) 過年度損益修正益	3,226	0	10,520	0.0	-	0.0	30.7	皆減
× その他特別利益	-	0	45,023,142	-	-	13.6	皆減	皆減
小 計	317,298,820	317,418,388	330,017,700	100.0	100.0	100.0	96.1	96.2
合 計	317,298,820	317,418,388	330,017,700				96.1	96.2

第 4 表

費用使途別比率表

科 目	人 件 費					物 件 費	
	令和2年度		令和元年度		前年度 比 率	令和2年度	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率
1 営 業 費 用	22,081,534	7.0	23,064,180	7.3	95.7	268,997,451	84.8
(1) 原 浄 水 費	0	-	0	-	-	26,536,838	8.4
(2) 給 配 水 費	5,742,637	1.8	7,953,040	2.5	72.2	21,041,365	6.6
(3) 総 係 費	16,338,897	5.2	15,111,140	4.8	108.1	221,419,248	69.8
2 営 業 外 費 用	0	-	0	-	-	26,117,314	8.2
(1) 支 払 利 息	0	-	0	-	-	25,819,333	8.1
(2) 雑 支 出	0	-	0	-	-	297,981	0.1
3 特 別 損 失	0	-	0	-	-	102,521	0.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	-	0	-	-	102,521	0.0
(2) そ の 他 特 別 損 失	-	-	0	-	-	-	-
合 計	22,081,534	7.0	23,064,180	7.3	95.7	295,217,286	93.0

(単位：円・%)

及びその他経費			合 計				
令和元年度		前年度 比率	令和2年度		令和元年度		前年度 比率
金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
267,500,497	84.3	100.6	291,078,985	91.8	290,564,677	91.6	100.2
23,361,473	7.4	113.6	26,536,838	8.4	23,361,473	7.4	113.6
24,961,828	7.9	84.3	26,784,002	8.4	32,914,868	10.4	81.4
219,177,196	69.0	101.0	237,758,145	75.0	234,288,336	73.8	101.5
26,780,922	8.4	97.5	26,117,314	8.2	26,780,922	8.4	97.5
26,607,826	8.4	97.0	25,819,333	8.1	26,607,826	8.4	97.0
173,096	0.0	172.1	297,981	0.1	173,096	0.0	172.1
72,789	0.0	140.8	102,521	0.0	72,789	0.0	140.8
72,789	0.0	140.8	102,521	0.0	72,789	0.0	140.8
0	-	-	0	-	0	-	-
294,354,208	92.7	100.3	317,298,820	100.0	317,418,388	100.0	100.0

第 5 表

費用節別比率表

(単位：円・%)

科 目	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (基準30年度)	
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度
1 人 件 費	22,081,534	23,064,180	20,946,498	7.0	7.3	6.3	105.4	110.1
(1) 直接人件費	17,321,182	18,434,841	16,550,476	5.5	5.8	5.0	104.7	111.4
給 料	10,815,600	10,679,100	10,497,900	3.4	3.4	3.2	103.0	101.7
手 当	4,810,582	6,070,741	4,405,576	1.5	1.9	1.3	109.2	137.8
賞与引当金 繰 入 額	1,695,000	1,685,000	1,647,000	0.6	0.5	0.5	102.9	102.3
(2) 間接人件費	4,760,352	4,629,339	4,396,022	1.5	1.5	1.3	108.3	105.3
法定福利費	3,310,611	3,191,926	2,995,817	1.0	1.0	0.9	110.5	106.5
退職給付費	1,449,741	1,437,413	1,400,205	0.5	0.5	0.4	103.5	102.7
2 物件費及び その他の経費	295,217,286	294,354,208	309,071,202	93.0	92.7	93.7	95.5	95.2
報 酬	-	15,000	64,000	0.0	0.0	0.0	皆減	23.4
賃 金	-	0	4,920	-	-	-	皆減	皆減
旅 費	34,900	128,103	71,853	0.0	0.0	0.0	48.6	178.3
備 消 品 費	1,448,599	769,931	881,634	0.5	0.2	0.3	164.3	87.3
燃 料 費	282,202	243,944	337,557	0.1	0.1	0.1	83.6	72.3
光 熱 水 費	11,226	11,699	11,681	0.0	0.0	0.0	96.1	100.2
印刷製本費	50,145	94,211	100,010	0.0	0.0	0.0	50.1	94.2
通信運搬費	1,154,878	1,080,170	1,035,181	0.4	0.3	0.3	111.6	104.3
委 託 料	7,767,602	6,520,096	6,736,546	2.4	2.1	2.0	115.3	96.8
手 数 料	15,947,632	14,771,014	13,226,100	5.0	4.7	4.0	120.6	111.7
賃 借 料	1,440,322	1,348,351	1,351,022	0.5	0.4	0.4	106.6	99.8



(単位：円・%)

科 目	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (基準30年度)	
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度
修 繕 費	13,322,497	17,197,624	8,291,279	4.2	5.4	2.5	160.7	207.4
動 力 費	8,625,415	8,572,739	8,174,013	2.7	2.7	2.5	105.5	104.9
薬 品 費	527,680	688,080	609,900	0.2	0.2	0.2	86.5	112.8
材 料 費	84,450	90,700	0	0.0	0.0	-	皆増	皆増
負 担 金	470,174	1,138,355	1,288,861	0.1	0.4	0.4	36.5	88.3
保 険 料	292,045	261,479	229,161	0.1	0.1	0.1	127.4	114.1
貸倒引当金 繰入額	5,051	0	197,576	-	-	0.1	2.6	皆減
固 定 資 産 除 却 費	9,792,862	4,607,509	2,828,853	3.1	1.5	0.9	346.2	162.9
減価償却費	207,739,771	209,961,492	189,539,061	65.5	66.1	57.5	109.6	110.8
企業債利息	25,817,580	26,601,140	27,149,240	8.1	8.4	8.2	95.1	98.0
借入金利息	1,753	6,686	2,779	0.0	0.0	0.0	63.1	240.6
そ の 他 雑 支 出	297,981	173,096	139,855	0.1	0.1	0.0	213.1	123.8
過 年 度 損益修正損	102,521	72,789	550,180	0.0	0.0	0.2	18.6	13.2
そ の 他 特 別 損 失	-	0	46,249,940	-	-	14.0	皆減	皆減
合 計	317,298,820	317,418,388	330,017,700	100.0	100.0	100.0	96.1	96.2

## 第 6 表

## 貸借対照表構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借			方			すう勢比率 (基準30年度)	
	金 額			構 成 比 率			2年度	元年度
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度
1 固定資産	6,441,261,371	6,366,695,385	6,100,751,863	97.3	96.4	95.2	105.6	104.4
(1)有形固定資産	6,441,261,371	6,366,695,385	6,100,751,863	97.3	96.4	95.2	105.6	104.4
イ 土地	8,743,168	8,743,168	8,063,480	0.1	0.1	0.1	108.4	108.4
ロ 建物	97,463,903	99,009,177	104,261,161	1.5	1.5	1.6	93.5	95.0
ハ 構築物	6,043,461,999	4,772,539,640	4,907,556,227	91.3	72.3	76.6	123.1	97.2
ニ 機械及び装置	275,898,008	234,581,132	252,373,789	4.2	3.5	4.0	109.3	92.9
ホ 建設仮勘定	15,694,293	1,251,822,268	828,497,206	0.2	19.0	12.9	1.9	151.1
2 流動資産	177,276,620	238,372,728	309,001,922	2.7	3.6	4.8	57.4	77.1
(1)現金及び預金	132,811,451	203,612,536	18,541,540	2.0	3.1	0.3	716.3	1,098.1
(2)未収金	43,245,679	34,225,158	290,657,958	0.7	0.5	4.5	14.9	11.8
(3)貸倒引当金	△ 80,373	△ 77,914	△ 197,576	0.0	0.0	0.0	40.7	39.4
(4)貯蔵品	1,299,863	612,948	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増
資 産 合 計	6,618,537,991	6,605,068,113	6,409,753,785	100.0	100.0	100.0	-	-

(単位：円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (基準30年度)	
	金 額			構 成 比 率			2年度	元年度
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度
3 固定負債	2,556,102,703	2,617,456,968	2,411,519,710	38.6	39.6	37.6	106.0	108.5
(1) 企業債	2,551,815,344	2,614,619,350	2,410,119,505	38.5	39.6	37.6	105.9	108.5
建設改良等の財源 に充てるための 企業債	2,551,815,344	2,614,619,350	2,410,119,505	38.5	39.6	37.6	105.9	108.5
(2) 引当金	4,287,359	2,837,618	1,400,205	0.1	0.0	0.0	306.2	202.7
退職給付 引当金	4,287,359	2,837,618	1,400,205	0.1	0.0	0.0	306.2	202.7
4 流動負債	152,693,869	256,908,922	375,589,369	2.3	3.9	5.8	40.7	68.4
(1) 企業債	93,804,006	81,200,155	98,229,436	1.4	1.2	1.5	95.5	82.7
建設改良等の財源 に充てるための 企業債	93,804,006	81,200,155	98,229,436	1.4	1.2	1.5	95.5	82.7
(2) 他会計借入金	0	0	100,000,000	-	-	1.6	皆減	皆減
(3) 未払金	38,674,263	164,269,859	147,810,579	0.6	2.5	2.3	26.2	111.1
(4) 引当金	2,379,000	2,389,000	1,647,000	-	0.0	0.0	144.4	145.1
賞与引当金	2,379,000	2,389,000	1,647,000	-	0.0	0.0	144.4	145.1
(5) 預り金	17,836,600	9,049,908	27,902,354	0.3	0.2	0.4	63.9	32.4
5 繰延収益	2,470,442,788	2,291,403,592	2,183,346,075	37.3	34.7	34.1	113.1	104.9
(1) 長期前受金	2,804,262,023	2,516,815,938	2,290,882,759	42.3	38.1	35.7	122.4	109.9
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 333,819,235	△ 225,412,346	△ 107,536,684	△ 5.0	△ 3.4	△ 1.6	310.4	209.6
6 資本金	1,434,291,827	1,434,291,827	1,434,291,827	21.7	21.7	22.4	100.0	100.0
7 剰余金	5,006,804	5,006,804	5,006,804	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0
(1) 資本剰余金	5,006,804	5,006,804	5,006,804	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0
補助金	5,006,804	5,006,804	5,006,804	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	0	0	0	-	-	-	-	-
イ 減債積立金	0	0	0	-	-	-	-	-
ロ 利益積立金	0	0	0	-	-	-	-	-
ハ 建設改良 積立金	0	0	0	-	-	-	-	-
ニ 当年度未処分 利益剰余金	0	0	0	-	-	-	-	-
負債資本合計	6,618,537,991	6,605,068,113	6,409,753,785	100.0	100.0	100.0	103.3	103.0

## 第 7 表

## 経 営 分 析 表

(単位：%)

分 析 項 目	2 年 度	元 年 度	30 年 度	計 算 式	説 明	
構 成 比 率	固定資産構成比率	97.3	96.4	95.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合はどの位か
	流動資産構成比率	2.7	3.6	4.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の中で流動資産の占める割合はどの位か
	固定負債構成比率	38.6	39.6	37.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合はどの位か
	流動負債構成比率	2.3	3.9	5.9	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対して流動負債の割合はどの位か
	自己資本構成比率	59.1	56.5	56.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中に自己資本がどの位含まれているか
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	99.6	100.3	101.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	長期資本に対して固定資産の割合はどの位か
	流動比率	116.1	92.8	82.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力はどの位か
	当座比率 (酸性試験比率)	115.2	92.5	82.3	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運営は円滑であるか
	固定比率	164.7	170.7	168.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対して固定資産の割合はどの位か
	負債比率	188.2	199.7	193.6	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して負債の割合はどの位か
	固定負債比率	177.6	181.9	167.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して固定負債の割合はどの位か
	流動負債比率	10.6	17.8	26.1	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して流動負債の割合はどの位か
収 益 率 他	総資本利益率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	総資本に対してどれだけ純利益をあげたか
	純利益対総収益率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対してどれだけ純利益をあげたか
	営業利益対営業収益率	△ 159.7	△ 165.1	△ 173.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益中に占める営業利益の割合はどの位か
	総収支比率	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対してどれだけ総収益をあげたか
	営業収益対営業費用比率	38.5	37.7	36.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたか
利子負担率	1.0	1.0	1.1	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均}(\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金})} \times 100$	借入金に対してどの位の利息を払っているか	

## 簡易水道事業会計経営分析に関する県平均比較 (地方公営企業の決算状況調から)

項 目		単位	算 出 方 法	区 分	2年度	元年度	30年度
① 経常収支比率		%	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	糸魚川市	100.0	100.0	100.6
				新潟県	未公表	111.3	114.5
② 営業収支比率		%	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	糸魚川市	38.5	37.7	36.6
				新潟県	未公表	99.7	103.2
③ 自己資本構成比率		%	$\frac{\text{資本}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}+\text{合計}}$	糸魚川市	59.1	56.5	56.5
				新潟県	未公表	66.4	66.2
④ 固定資産構成比率		%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}}$	糸魚川市	97.3	96.4	95.2
				新潟県	未公表	89.8	90.1
⑤ 固定負債構成比率		%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}+\text{資本}+\text{合計}}$	糸魚川市	38.6	39.6	37.6
				新潟県	未公表	29.2	29.5
⑥ 流動比率		%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	糸魚川市	116.1	92.8	82.3
				新潟県	未公表	228.6	232.2
⑦ 固定比率		%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}$	糸魚川市	164.7	170.7	168.4
				新潟県	未公表	135.3	136.1
⑧ 有収率		%	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$	糸魚川市	90.4	89.4	90.4
				新潟県	未公表	89.8	89.9
⑨ 配水管使用効率		m <sup>3</sup> /m	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	糸魚川市	4.1	4.2	3.5
				新潟県	未公表	16.3	16.7
⑩ 供給単価		円/m <sup>3</sup>	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	糸魚川市	126.8	127.5	129.2
				新潟県	未公表	155.2	153.9
⑪ 給水原価		円/m <sup>3</sup>	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料}\cdot\text{不用品売却原価})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	糸魚川市	230.8	230.3	244.4
				新潟県	未公表	147.5	141.9
⑫ 職員一人当たり	給水人口	人	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$	糸魚川市	2,755.7	2,660.3	2,733.3
				新潟県	未公表	4,382.5	4,363.7
	給水量	m <sup>3</sup>	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$	糸魚川市	293,413.0	284,925.0	239,598.7
				新潟県	未公表	389,258.4	391,750.4
営業収益	千円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	糸魚川市	37,362.3	36,536.3	31,253.0	
			新潟県	未公表	62,585.0	62,359.4	
⑬ 給水人口一人当たり	給水量	m <sup>3</sup>	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{現在給水人口}}$	糸魚川市	106.5	107.1	87.7
				新潟県	未公表	88.8	89.8
給水収益	千円	$\frac{\text{給水収益}}{\text{現在給水人口}}$	糸魚川市	13.5	13.7	11.3	
			新潟県	未公表	13.8	13.8	

(注)

- ・地方公営企業の決算状況調に基づく数値である。
- ・県平均は上水道事業(法適用簡易水道、用水供給事業含む)の数値である。

## 下 水 道 事 業 会 計

### 1 業 務 状 況 (資料：第1表参照)

※資料：決算審査参考資料（下水道事業）P.95

業務実績は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度比 (%)
行政区域内人口(人)	41,010	41,783	△773	98.1
処理区域内人口(人)	39,457	40,154	△697	98.3
水洗化人口(人)	38,473	39,046	△573	98.5
接続戸数(戸)	15,929	15,932	△3	100.0
普及率(%)	96.2	96.1	0.1	/
水洗化率(%)	97.5	97.2	0.3	/
汚水処理水量(m <sup>3</sup> )	4,695,745	4,772,600	△76,855	98.4
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	4,578,945	4,520,849	58,096	101.3
有収率(%)	97.5	94.7	2.8	/
1日平均汚水処理水量(m <sup>3</sup> )	12,865	13,040	△175	98.7
1日平均有収水量(m <sup>3</sup> )	12,545	12,352	193	101.6
職員数(人)	13	13	0	100.0

※処理区域内人口及び水洗化人口は、個人設置型合併処理浄化槽を含む。

当年度末における処理区域内人口は39,457人で、前年度に比べ697人(1.7%)減少し、水洗化人口は38,473人で、前年度に比べ573人(1.5%)減少し、接続戸数は15,929戸で、前年度に比べ3戸減少している。また、水洗化率は97.5%で0.3ポイント上昇している。

汚水処理水量は4,695,745 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ76,855 m<sup>3</sup>(1.6%)減少し、年間有収水量は4,578,945 m<sup>3</sup>であり、前年度に比べ58,096 m<sup>3</sup>(1.3%)増加し、有収率は97.5%で、前年度に比べ2.8ポイント上昇している。

なお、事業別の内訳は次表のとおりである。

ア 公共下水道事業

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度比 (%)
行政区域内人口(人)	41,010	41,783	△773	98.1
処理区域内人口(人)	34,324	34,916	△592	98.3
水洗化人口(人)	33,458	33,939	△481	98.6
接続戸数(戸)	13,851	13,853	△2	100.0
普及率(%)	83.7	83.6	0.1	
水洗化率(%)	97.5	97.2	0.3	

イ 農業集落排水事業

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度比 (%)
行政区域内人口(人)	41,010	41,783	△773	98.1
処理区域内人口(人)	1,584	1,635	△51	96.9
水洗化人口(人)	1,514	1,562	△48	96.9
接続戸数(戸)	635	651	△16	97.5
普及率(%)	3.9	3.9	0.0	
水洗化率(%)	95.6	95.5	0.1	

ウ 漁業集落排水事業

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度比 (%)
行政区域内人口(人)	41,010	41,783	△773	98.1
処理区域内人口(人)	594	621	△27	95.7
水洗化人口(人)	546	563	△17	97.0
接続戸数(戸)	240	240	0	100.0
普及率(%)	1.4	1.5	△0.1	
水洗化率(%)	91.9	90.7	1.2	

エ 浄化槽事業

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度比 (%)
行政区域内人口(人)	41,010	41,783	△773	98.1
水洗化人口(人)	1,849	1,866	△17	99.1
接続戸数(戸)	720	720	0	100.0

※水洗化人口及び接続戸数は、市設置型合併処理浄化槽に係るもので、個人設置型合併処理浄化槽を含まない。

## 2 決算状況（資料：第2表参照）

(1) 収益的収入及び支出（決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額である。）

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と比較した 決算額の増減・不用額	予算現額に 対する比率
下水道事業収益	2,511,493,000	2,473,809,831	△ 37,683,169	98.5
営業収益	899,513,000	929,910,866	30,397,866	103.4
営業外収益	1,611,979,000	1,543,417,629	△ 68,561,371	95.7
特別利益	1,000	481,336	480,336	48,133.6
下水道事業費用	2,477,193,000	2,436,380,542	40,812,458	98.4
営業費用	2,235,835,000	2,208,891,385	26,943,615	98.8
営業外費用	230,731,000	226,862,841	3,868,159	98.3
特別損失	627,000	626,316	684	99.9
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	-

下水道事業収益の決算額は24億7,381万円で、予算現額25億1,149万3千円に対して3,768万3千円下回り、収入率は98.5%となっている。

下水道事業費用の決算額は24億3,638万1千円で、予算現額24億7,719万3千円に対して4,081万2千円下回り、執行率は98.4%となっている。



(2) 資本的収入及び支出（決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額である。）

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と比較した 決算額の増減・不用額	予算現額に 対する比率
資 本 的 収 入	1,655,053,000	1,387,235,550	△ 267,817,450	83.8
企 業 債	757,600,000	616,400,000	△ 141,200,000	81.4
他会計補助金	298,742,000	279,650,256	△ 19,091,744	93.6
他会計負担金	155,460,000	156,140,723	680,723	100.4
国庫補助金	434,246,000	322,919,000	△ 111,327,000	74.4
負 担 金 等	9,004,000	12,125,571	3,121,571	134.7
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	-
資 本 的 支 出	2,281,969,000	2,016,644,180	265,324,820 (うち翌年度繰越額 198,250,000)	88.4
建 設 改 良 費	1,012,217,000	750,433,038	261,783,962 (うち翌年度繰越額 198,250,000)	74.1
企業債償還金	1,269,752,000	1,266,211,142	3,540,858	99.7

資本的収入の決算額は13億8,723万5千円で、予算現額16億5,505万3千円に対して2億6,781万7千円下回り、収入率は83.8%となっている。主な要因として、企業債1億4,120万円、国庫補助金1億1,132万7千円、それぞれ減少になったことによるものである。

資本的支出の決算額は20億1,664万4千円で、予算現額22億8,196万9千円に対して2億6,532万5千円下回り、執行率は88.4%となっている。このうち建設改良費の汚水処理更新事業で1億9,825万円を翌年度へ繰越している。

資本的収入の主なものは、企業債6億1,640万円及び国庫補助金3億2,291万9千円である。

資本的支出の主なものは、企業債償還金12億6,621万1千円で、支出全体の62.8%にあたる。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額6億2,940万9千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,796万9千円、過年度分損益勘定留保資金289万8千円、当年度分損益勘定留保資金6億854万2千円で補填している。

### 3 経営状況（資料：第1表・第3表・第4表・第5表参照）

#### (1) 経営収支

経営収支は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	前年度比
総 収 益	2,392,045,341	2,401,216,995	△ 9,171,654	99.6
総 費 用	2,372,926,715	2,401,216,995	△ 28,290,280	98.8
損 益	19,118,626	0	19,118,626	皆増

総収益は23億9,204万5千円、総費用は23億7,292万6千円で、当年度純利益は1,911万9千円となっている。

#### (2) 総収益

総収益は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
下水道事業収益	2,392,045,341	100.0	2,401,216,995	100.0	△ 9,171,654
営 業 収 益	848,146,403	35.5	833,025,883	34.7	15,120,520
下水道使用料	818,565,266	34.2	801,762,312	33.4	16,802,954
雨水負担金	29,413,437	1.3	30,911,425	1.3	△ 1,497,988
その他営業収益	167,700	0.0	352,146	0.0	△ 184,446
営 業 外 収 益	1,543,417,602	64.5	1,568,144,387	65.3	△ 24,726,785
他会計負担金	628,008,165	26.3	666,238,698	27.8	△ 38,230,533
補 助 金	16,711,000	0.7	10,696,000	0.4	6,015,000
長期前受金戻入	892,784,317	37.3	890,840,101	37.1	1,944,216
雑 収 益	746,756	0.0	369,588	0.0	377,168
他会計補助金	5,167,364	0.2	-	-	5,167,364
特 別 利 益	481,336	0.0	46,725	0.0	434,611
過年度損益修正益	481,336	0.0	46,725	0.0	434,611

総収益は23億9,204万5千円で、前年度に比べ917万2千円減少となっている。これは、主に営業収益で下水道使用料が1,680万3千円増加し、営業外収益で他会計負担金が3,823万1千円減少となったことによるものである。

営業外収益が15億4,341万8千円で総収益の64.5%を占め、その主なものは、長期前受金戻入及び他会計負担金である。

## (3) 総費用

総費用は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
下 水 道 事 業 費 用	2,372,926,715	100.0	2,401,216,995	100.0	△ 28,290,280
営 業 費 用	2,150,904,501	90.7	2,151,200,396	89.6	△ 295,895
公共下水道管理費	488,532,378	20.6	486,926,187	20.3	1,606,191
雨水処理施設管理費	4,532,895	0.2	5,529,782	0.2	△ 996,887
農業集落排水管理費	20,667,550	0.9	17,428,976	0.8	3,238,574
漁業集落排水管理費	13,783,923	0.6	16,713,377	0.7	△ 2,929,454
浄化槽事業管理費	38,432,741	1.6	36,397,001	1.5	2,035,740
総 係 費	82,564,203	3.5	79,269,037	3.3	3,295,166
減 価 償 却 費	1,478,534,893	62.3	1,491,416,335	62.1	△ 12,881,442
資 産 減 耗 費	23,855,918	1.0	17,519,701	0.7	6,336,217
営 業 外 費 用	221,452,835	9.3	248,456,706	10.3	△ 27,003,871
支 払 利 息	218,867,241	9.2	246,950,457	10.2	△ 28,083,216
雑 支 出	2,585,594	0.1	1,506,249	0.1	1,079,345
特 別 損 失	569,379	0.0	1,559,893	0.1	△ 990,514
過年度損益修正損	569,379	0.0	1,559,893	0.1	△ 990,514

総費用は23億7,292万6千円で、前年度に比べ2,829万円減少となっている。これは、主に営業費用で減価償却費が1,288万1千円、営業外費用で支払利息が2,808万3千円、それぞれ減少となったことによるものである。

営業費用が21億5,090万5千円で総費用の90.7%を占め、その主なものは、人件費、減価償却費、委託料及び修繕費である。

(4) 総費用の性質別内訳

費用の性質別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
下 水 道 事 業 費 用	2,372,926,715	100.0	2,401,216,995	100.0	△ 28,290,280
人 件 費	54,719,646	2.3	54,511,869	2.3	207,777
減 価 償 却 費	1,478,534,893	62.3	1,491,416,335	62.1	△ 12,881,442
支 払 利 息	218,867,241	9.2	246,950,457	10.3	△ 28,083,216
委 託 料	382,675,132	16.1	357,865,368	14.9	24,809,764
修 繕 費	103,687,254	4.4	117,122,316	4.9	△ 13,435,062
動 力 費	77,990,842	3.3	82,826,937	3.5	△ 4,836,095
そ の 他 経 費	56,451,707	2.4	50,523,713	2.0	5,927,994

総費用 23 億 7,292 万 6 千円のうち、人件費は 5,472 万円で総費用の 2.3%を占めている。

(5) 汚水処理原価及び使用料単価

汚水処理原価及び使用料単価（1 m<sup>3</sup>当たり）は、次表のとおりである。

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	算 式
汚水処理原価	円 銭 185.51	円 銭 182.48	円 銭 3.03	汚水処理費用 ÷ 年間有収水量
使用料単価	178.77	177.35	1.42	下水道使用料 ÷ 年間有収水量

汚水処理原価は 185 円 51 銭、使用料単価は 178 円 77 銭となっている。

#### 4 財政状況（資料：第6表参照）

##### (1) 資産

資産の内容は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
資 産 合 計	37,605,878,005	100.0	38,337,274,360	100.0	△ 731,396,355
固 定 資 産	37,022,379,802	98.5	37,827,451,327	98.7	△ 805,071,525
有 形 固 定 資 産	37,022,379,802	98.5	37,827,451,327	98.7	△ 805,071,525
流 動 資 産	583,498,203	1.5	509,823,033	1.3	73,675,170
現 金 及 び 預 金	569,181,110	1.5	437,145,599	1.1	132,035,511
未 収 金	12,596,806	0.0	71,476,685	0.2	△ 58,879,879
貸 倒 引 当 金	△ 902,615	0.0	△ 751,621	0.0	△ 150,994
貯 蔵 品	2,622,902	0.0	1,952,370	0.0	670,532

資産合計は376億587万8千円で、前年度に比べ7億3,139万6千円減少となっている。これは、固定資産が8億507万2千円減少となったことによるものである。

## (2) 負債

負債の内容は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
負 債 合 計	32,343,548,783	100.0	33,094,063,764	100.0	△ 750,514,981
固 定 負 債	11,271,417,651	34.8	11,879,792,710	35.9	△ 608,375,059
企 業 債	11,257,113,616	34.8	11,870,142,055	35.9	△ 613,028,439
引 当 金	14,304,035	0.0	9,650,655	0.0	4,653,380
流 動 負 債	1,778,082,456	5.5	1,763,129,205	5.3	14,953,251
企 業 債	1,229,024,863	3.8	1,265,807,566	3.8	△ 36,782,703
未 払 金	447,232,338	1.4	466,402,657	1.4	△ 19,170,319
引 当 金	8,272,868	0.0	8,422,736	0.0	△ 149,868
預 り 金	93,552,387	0.3	22,496,246	0.1	71,056,141
繰 延 収 益	19,294,048,676	59.7	19,451,141,849	58.8	△ 157,093,173
長期前受金戻入	21,906,170,585	67.8	21,185,279,179	64.0	720,891,406
長期前受金収益化累計額	△ 2,612,121,909	△ 8.1	△ 1,734,137,330	△ 5.2	△ 877,984,579

負債合計は323億4,354万9千円で、前年度に比べ7億5,051万5千円減少となっている。これは、固定負債で企業債が6億1,302万8千円減少となったことによるものである。

## (3) 資本

資本の内容は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資 本 合 計	5,262,329,222	100.0	5,243,210,596	100.0	19,118,626
資 本 金	4,307,163,527	81.8	4,307,163,527	82.1	0
剰 余 金	955,165,695	18.2	936,047,069	17.9	19,118,626
資 本 剰 余 金	936,047,069	17.8	936,047,069	17.9	0
利 益 剰 余 金	19,118,626	0.4	0	-	19,118,626

資本合計は52億6,232万9千円で、前年度に比べ1,911万9千円増加となっている。これは、剰余金が1,911万9千円増加となったことによるものである。

## 5 資金の状況

キャッシュ・フローは、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
当年度純利益（△は当年度純損失）	19,118,626	0	19,118,626
減価償却費	1,478,534,893	1,491,416,335	△ 12,881,442
固定資産除却費	23,855,918	17,519,701	6,336,217
引当金の増減額（△は減少）	4,654,506	5,227,168	△ 572,662
長期前受金戻入額	△ 892,784,317	△ 890,840,101	△ 1,944,216
支払利息	218,867,241	246,950,457	△ 28,083,216
未収金の増減額（△は増加）	58,879,879	△ 36,838,649	95,718,528
未払金の増減額（△は減少）	△ 19,170,319	117,763,074	△ 136,933,393
たな卸資産の増減（△は増加）	△ 670,532	△ 1,952,370	1,281,838
預り金の増減額（△は減少）	71,056,141	△ 37,938,910	108,995,051
前受金の増減額（△は減少）	-	△ 1,670	皆減
長期前受金の増減額（△は減少）	△ 44,829,346	△ 48,705,825	3,876,479
小計	917,512,690	862,599,210	54,913,480
利息の支払額	△ 218,867,241	△ 246,950,457	28,083,216
業務活動によるキャッシュフロー	698,645,449	615,648,753	82,996,696
固定資産の取得による支出	△ 687,457,646	△ 853,383,823	165,926,177
国県補助金等による収入	334,867,871	443,065,629	△ 108,197,758
一般会計からの繰入金による収入	435,790,979	406,984,357	28,806,622
投資活動によるキャッシュフロー	83,201,204	△ 3,333,837	86,535,041
企業債による収入	616,400,000	716,000,000	△ 99,600,000
企業債の償還による支出	△ 1,266,211,142	△ 1,280,707,720	14,496,578
財務活動によるキャッシュフロー	△ 649,811,142	△ 564,707,720	△ 85,103,422
資金の増加額（又は減少額）	132,035,511	47,607,196	84,428,315
資金期首残高	437,145,599	389,538,403	47,607,196
資金期末残高	569,181,110	437,145,599	132,035,511

資金の期末残高は、5億6,918万1千円で、前年度に比べ1億3,203万6千円（30.2%）増加している。

## 6 経営分析（資料：第7表参照）

経営分析に関する主な比率は、次表のとおりである。

（単位：％）

区 分	2年度	元年度	比較増減	算 式
固定負債構成比率	30.0	31.0	△ 1.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率	65.3	64.4	0.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
流 動 比 率	32.8	28.9	3.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 （酸性試験比率）	32.7	28.8	3.9	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
総資本利益率	0.1	0.0	0.1	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
総収支比率	100.8	100.0	0.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

### (1) 安全性（長期的な堅実性を見る指標）

固定負債構成比率は、総資本（負債資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が小さい方が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ1.0ポイント低下している。

自己資本構成比率は、総資本に対する資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は高いとされている。本年度は、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

### (2) 流動性（短期的な支払能力を見る指標）

流動比率は、流動負債（1年以内に返済する必要がある負債）の返済能力を示すもので、比率が大きいほど良好とされ、一般に200%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ3.9ポイント上昇している。

当座比率（酸性試験比率）は、短期の負債に対する返済能力や財務の安全性を示すもので、比率が大きいほど良好とされ、一般に100%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ3.9ポイント上昇している。

### (3) 収益性（利益の状況を見る指標）

総資本利益率は、企業収益を総合的に判断するために用いるもので、比率が高いほど経営成績が良好であるといえる。本年度は、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

総収支比率は、総収益と総費用との割合で事業活動の能率を表し、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好とされている。本年度は、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。



## 7 む す び

令和2年度下水道事業の概要は、以上のとおりである。

業務実績は、処理区域内人口が39,457人で前年度に比べ697人減少となり、水洗化人口は38,473人で前年度に比べ573人減少した。接続戸数は15,929戸で前年度に比べ3戸減少し、汚水処理水量は4,695,745 m<sup>3</sup>で前年度に比べ76,855 m<sup>3</sup>減少、年間有収水量は4,578,945 m<sup>3</sup>で前年度に比べ58,096 m<sup>3</sup>増加となっている。

収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）では、総収益23億9,204万5千円に対し、総費用23億7,292万6千円となり、純利益は1,911万9千円である。

資本的収支（消費税及び地方消費税込み）では、総収入額13億8,723万5千円に対し、総支出額20億1,664万4千円となり、収入不足額6億2,940万9千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,796万9千円、過年度分損益勘定留保資金289万8千円、当年度分損益勘定留保資金6億854万2千円で補填している。

主な建設改良工事は、住宅建築等に伴う公共下水道の管渠築造や公共柵設置工事25件、管渠等の更新工事11件、処理場の更新工事及び施設維持更新工事10件、集落排水の施設維持更新工事1件及び浄化槽の整備工事10件を実施している。

今後は、企業会計適用のメリットを発揮し、下水道事業の経営基盤の強化や財政マネジメントに的確に取り組むとともに、令和2年度に改定した「糸魚川市下水道事業経営戦略」に基づき、安定した事業運営に努められたい。また、一般会計からの基準外繰入金の減額に努め、自立した会計となるよう引き続き努力されたい。

なお、下水道使用料の収入状況は次の表のとおりである。

【下水道使用料の収入状況】（消費税及び地方消費税を含む。）（単位：円・％）

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減
	下水道使用料	うち繰越分	下水道使用料	うち繰越分	
調 定 額	912,669,975	12,340,246	885,246,252	12,923,405	27,423,723
収 入 済 額	900,282,745	7,898,665	871,917,404	7,652,359	28,365,341
収 納 率	98.6	64.0	98.5	59.2	0.1
不 納 欠 損 額	139,448	139,448	988,602	988,602	△ 849,154
未 収 金	12,247,782	4,302,133	12,340,246	4,282,444	△ 92,464

不納欠損の関係者は22人で、件数は60か月分である。



# 決算審査参考資料 (下水道事業)

第1表	業務実績	97
第2表	予算決算対照比率表	98
第3表	損益計算書構成及びすう勢比率表	100
第4表	費用使途別比率表	102
第5表	費用節別比率表	104
第6表	貸借対照表構成及びすう勢比率表	106
第7表	経営分析表	108
■	下水道事業会計経営分析に関する県平均比較	109



第 1 表

業 務 実 績

項 目	単 位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度 比 率 (%)	すう勢比率(%) (基準30年度)		備 考
						2年度	元年度	
行政区域 内 人 口	人	41,010	41,783	42,590	98.1	96.3	98.1	
処 理 区 域 内 人 口	人	39,457	40,154	40,708	98.3	96.9	98.6	
水洗化人口	人	38,473	39,046	39,488	98.5	97.4	98.9	
接 続 戸 数	戸	15,929	15,932	15,817	100.0	100.7	100.7	
普 及 率	%	96.2	96.1	95.6	/	/	/	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水 洗 化 率	%	97.5	97.2	97.0	/	/	/	$\frac{\text{水 洗 化 人 口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
汚 水 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	4,695,745	4,772,600	4,757,326	98.4	98.7	100.3	
年 間 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	4,578,945	4,520,849	4,622,462	101.3	99.1	97.8	
有 収 率	%	97.5	94.7	97.2	/	/	/	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$
汚 水 処 理 費 用	千円	849,419	824,961	820,179	103.0	103.6	100.6	総務省の「地方公営企業 決算状況調査」より
職 員 数	人	13	13	13	100.0	100.0	100.0	
1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	12,865	13,040	13,034	98.7	98.7	100.0	
1 日 平 均 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	12,545	12,352	12,664	101.6	99.1	97.5	
1 m <sup>3</sup> 当 たり 費 用	円	518.23	531.14	518.70	97.6	99.9	102.4	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{年間有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当 たり 収 益	円	522.40	531.14	518.70	98.4	100.7	102.4	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{年間有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当 たり 汚 水 処 理 原 価	円	185.51	182.48	177.43	101.7	104.6	102.8	$\frac{\text{汚 水 処 理 費 用}}{\text{年間有収水量}}$

第 2 表

予 算 決 算 対 照 比 率 表

収益的収入及び支出

(単位：円・%)

科 目 (収 入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
		2 年 度	元 年 度		2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度
下水道事業収益	2,511,493,000	100.0	100.0	2,473,809,831	100.0	100.0	98.5	97.3
(1) 営業収益	899,513,000	35.8	36.9	929,910,866	37.6	36.4	103.4	96.1
(2) 営業外収益	1,611,979,000	64.2	63.1	1,543,417,629	62.4	63.6	95.7	98.0
(3) 特別利益	1,000	0.0	0.0	481,336	0.0	0.0	48,133.6	1,557.5

資本的収入及び支出

(単位：円・%)

科 目 (収 入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
		2 年 度	元 年 度		2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度
資本的収入	1,655,053,000	100.0	100.0	1,387,235,550	100.0	100.0	83.8	90.3
(1) 企業債	757,600,000	45.8	46.1	616,400,000	44.4	45.7	81.4	89.5
(2) 他会計補助金	298,742,000	18.1	14.5	279,650,256	20.2	16.1	93.6	100.3
(3) 他会計負担金	155,460,000	9.4	9.0	156,140,723	11.2	9.9	100.4	100.3
(4) 国庫補助金	434,246,000	26.2	29.7	322,919,000	23.3	27.5	74.4	83.4
(5) 負担金等	9,004,000	0.5	0.7	12,125,571	0.9	0.8	134.7	108.8
(6) 固定資産 売却代金	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
下水道事業費用	2,477,193,000	100.0	100.0	2,436,380,542	100.0	100.0	98.4	98.4
(1) 営業費用	2,235,835,000	90.3	89.4	2,208,891,385	90.7	89.8	98.8	98.9
(2) 営業外費用	230,731,000	9.3	10.1	226,862,841	9.3	10.1	98.3	97.6
(3) 特別損失	627,000	0.0	0.1	626,316	0.0	0.1	99.9	99.7
(4) 予備費	10,000,000	0.4	0.4	0	-	-	-	-

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
資本的支出	2,281,969,000	100.0	100.0	2,016,644,180	100.0	100.0	88.4	92.2
(1) 建設改良費	1,012,217,000	44.4	46.4	750,433,038	37.2	42.0	74.1	83.6
(2) 企業債償還金	1,269,752,000	55.6	53.6	1,266,211,142	62.8	58.0	99.7	99.7

第 3 表

損益計算書構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借			方			すう勢比率 (基準30年度)	
	金 額			構 成 比 率			2 年度	元年度
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	2 年度	元年度	30年度		
1 営 業 費 用	2,150,904,501	2,151,200,396	2,109,725,238	90.7	89.6	88.0	102.0	102.0
(1) 公共下水道管理費	488,532,378	486,926,187	439,176,289	20.6	20.3	18.3	111.2	110.9
(2) 雨水処理施設管理費	4,532,895	5,529,782	2,771,508	0.2	0.2	0.1	163.6	199.5
(3) 農業集落排水管理費	20,667,550	17,428,976	17,975,447	0.9	0.8	0.8	115.0	97.0
(4) 漁業集落排水管理費	13,783,923	16,713,377	15,179,575	0.6	0.7	0.6	90.8	110.1
(5) 浄化槽事業管理費	38,432,741	36,397,001	34,516,938	1.6	1.5	1.4	111.3	105.4
(6) 総 係 費	82,564,203	79,269,037	81,640,034	3.5	3.3	3.4	101.1	97.1
(7) 減 価 償 却 費	1,478,534,893	1,491,416,335	1,469,040,026	62.3	62.1	61.3	100.6	101.5
(8) 資 産 減 耗 費	23,855,918	17,519,701	49,425,421	1.0	0.7	2.1	48.3	35.4
2 営 業 外 費 用	221,452,835	248,456,706	278,783,296	9.3	10.3	11.6	79.4	89.1
(1) 支 払 利 息	218,867,241	246,950,457	277,247,965	9.2	10.2	11.5	78.9	89.1
(2) 雑 支 出	2,585,594	1,506,249	1,535,331	0.1	0.1	0.1	168.4	98.1
3 特 別 損 失	569,379	1,559,893	9,157,272	0.0	0.1	0.4	6.2	17.0
(1) 過年度損益修正損	569,379	1,559,893	3,228,777	0.0	0.1	0.1	17.6	48.3
× その他特別損失	-	0	5,928,495	-	-	0.3	皆減	皆減
小 計	2,372,926,715	2,401,216,995	2,397,665,806	100.0	100.0	100.0	99.0	100.1
当 年 度 純 利 益	19,118,626	0	0				-	-
合 計	2,392,045,341	2,401,216,995	2,397,665,806				99.8	100.1



(単位：円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (基準30年度)	
	金 額			構 成 比 率			2 年度	元年度
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	2 年度	元年度	30年度		
1 営 業 収 益	848,146,403	833,025,883	836,783,067	35.5	34.7	34.9	101.4	99.6
(1) 下 水 道 使 用 料	818,565,266	801,762,312	808,483,449	34.2	33.4	33.7	101.2	99.2
(2) 雨 水 負 担 金	29,413,437	30,911,425	28,261,018	1.3	1.3	1.2	104.1	109.4
(3) その他営業収益	167,700	352,146	38,600	0.0	0.0	0.0	434.5	912.3
2 営 業 外 収 益	1,543,417,602	1,568,144,387	1,559,851,606	64.5	65.3	65.1	98.9	100.5
(1) 他 会 計 負 担 金	628,008,165	666,238,698	661,449,628	26.3	27.8	27.6	94.9	100.7
(2) 補 助 金	16,711,000	10,696,000	16,552,000	0.7	0.4	0.7	101.0	64.6
(3) 長期前受金戻入	892,784,317	890,840,101	881,493,853	37.3	37.1	36.8	101.3	101.1
(4) 雑 収 益	746,756	369,588	356,125	0.0	0.0	0.0	209.7	103.8
(5) 他 会 計 補 助 金	5,167,364	-	0	0.2	-	-	皆増	-
3 特 別 利 益	481,336	46,725	1,031,133	0.0	0.0	0.0	46.7	4.5
(1) 過年度損益修正益	481,336	46,725	997,858	0.0	0.0	0.0	48.2	4.7
× 固定資産売却益	-	0	33,275	-	-	0.0	皆減	皆減
× その他特別利益	-	0	0	-	-	-	-	-
小 計	2,392,045,341	2,401,216,995	2,397,665,806	100.0	100.0	100.0	99.8	100.1
合 計	2,392,045,341	2,401,216,995	2,397,665,806				99.8	100.1

第 4 表

## 費用使途別比率表

科 目	人 件 費					物 件 費	
	令和 2 年度		令和元年度		前年度 比 率	令和 2 年度	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率
1 営 業 費 用	54,719,646	2.3	54,511,869	2.3	100.4	2,096,184,855	88.4
(1) 公 共 下 水 道 管 理 費	0	-	0	-	-	488,532,378	20.6
(2) 雨 水 处 理 施 設 管 理 費	0	-	0	-	-	4,532,895	0.2
(3) 農 業 集 落 排 水 管 理 費	0	-	0	-	-	20,667,550	0.9
(4) 漁 業 集 落 排 水 管 理 費	0	-	0	-	-	13,783,923	0.6
(5) 浄 化 槽 事 業 管 理 費	0	-	0	-	-	38,432,741	1.6
(6) 総 係 費	54,719,646	2.3	54,511,869	2.3	100.4	27,844,557	1.2
(7) 減 価 償 却 費	0	-	0	-	-	1,478,534,893	62.3
(8) 資 産 減 耗 費	0	-	0	-	-	23,855,918	1.0
2 営 業 外 費 用	0	-	0	-	-	221,452,835	9.3
(1) 支 払 利 息	0	-	0	-	-	218,867,241	9.2
(2) 雑 支 出	0	-	0	-	-	2,585,594	0.1
3 特 別 損 失	0	-	0	-	-	569,379	0.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	-	0	-	-	569,379	0.0
合 計	54,719,646	2.3	54,511,869	2.3	100.4	2,318,207,069	97.7

(単位：円・%)

及びその他経費			合 計				
令和元年度		前年度 比 率	令和2年度		令和元年度		前年度 比 率
金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
2,096,688,527	87.3	100.0	2,150,904,501	90.7	2,151,200,396	89.6	100.0
486,926,187	20.3	100.3	488,532,378	20.6	486,926,187	20.3	100.3
5,529,782	0.2	82.0	4,532,895	0.2	5,529,782	0.2	82.0
17,428,976	0.8	118.6	20,667,550	0.9	17,428,976	0.8	118.6
16,713,377	0.7	82.5	13,783,923	0.6	16,713,377	0.7	82.5
36,397,001	1.5	105.6	38,432,741	1.6	36,397,001	1.5	105.6
24,757,168	1.0	112.5	82,564,203	3.5	79,269,037	3.3	104.2
1,491,416,335	62.1	99.1	1,478,534,893	62.3	1,491,416,335	62.1	99.1
17,519,701	0.7	136.2	23,855,918	1.0	17,519,701	0.7	136.2
248,456,706	10.3	89.1	221,452,835	9.3	248,456,706	10.3	89.1
246,950,457	10.2	88.6	218,867,241	9.2	246,950,457	10.2	88.6
1,506,249	0.1	171.7	2,585,594	0.1	1,506,249	0.1	171.7
1,559,893	0.1	36.5	569,379	0.0	1,559,893	0.1	36.5
1,559,893	0.1	36.5	569,379	0.0	1,559,893	0.1	36.5
2,346,705,126	97.7	98.8	2,372,926,715	100.0	2,401,216,995	100.0	98.8

第 5 表

費用節別比率表

(単位：円・%)

科 目	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (基準30年度)	
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度
1 人 件 費	54,719,646	54,511,869	54,266,821	2.3	2.3	2.3	100.8	100.5
(1) 直接人件費	39,927,654	41,383,150	40,696,850	1.7	1.8	1.7	98.1	101.7
給 料	26,166,747	25,972,100	28,069,900	1.1	1.1	1.2	93.2	92.5
手 当	9,535,253	11,075,780	9,600,642	0.4	0.5	0.4	99.3	115.4
賞与引当金 繰 入 額	4,225,654	4,335,270	3,026,308	0.2	0.2	0.1	139.6	143.3
(2) 間接人件費	14,791,992	13,128,719	13,569,971	0.6	0.5	0.6	109.0	96.7
法定福利費	8,319,345	8,468,609	7,527,971	0.3	0.3	0.3	110.5	112.5
退職給付費	6,472,647	4,660,110	6,042,000	0.3	0.2	0.3	107.1	77.1
2 物件費及び その他の経費	2,318,207,069	2,346,705,126	2,343,398,985	97.7	97.7	97.7	98.9	100.1
報 酬	70,200	135,000	140,400	0.0	0.0	0.0	50.0	96.2
旅 費	32,515	328,975	467,605	0.0	0.0	0.0	7.0	70.4
報 償 費	30,240	29,880	29,520	0.0	0.0	0.0	102.4	101.2
備 消 品 費	5,892,586	4,897,366	4,598,354	0.3	0.2	0.2	128.1	106.5
燃 料 費	245,635	243,461	305,688	0.0	0.0	0.0	80.4	79.6
光 熱 水 費	4,455,328	4,331,488	4,356,626	0.2	0.2	0.2	102.3	99.4
印刷製本費	370,532	664,689	717,490	0.0	0.0	0.0	51.6	92.6
通信運搬費	4,623,697	4,698,849	4,923,274	0.2	0.2	0.2	93.9	95.4
委 託 料	382,675,132	357,865,368	362,069,593	16.1	14.9	15.1	105.7	98.8
手 数 料	5,328,810	5,118,532	5,209,109	0.2	0.2	0.2	102.3	98.3
賃 借 料	3,433,613	3,950,127	3,907,689	0.2	0.2	0.2	87.9	101.1
修 繕 費	103,687,254	117,122,316	54,711,588	4.4	4.9	2.3	189.5	214.1

(単位：円・%)

科 目	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (基準30年度)	
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度
動力費	77,990,842	82,826,937	84,571,470	3.3	3.5	3.5	92.2	97.9
保険料	1,050,370	992,792	1,019,042	0.0	0.0	0.0	103.1	97.4
材料費	0	420,000	1,050,400	0.0	0.0	0.0	皆減	40.0
路面復旧費	2,491,000	1,741,000	3,580,001	0.2	0.1	0.2	69.6	48.6
租税課金	69,446	38,010	52,730	0.0	0.0	0.0	131.7	72.1
研修費	63,530	382,678	600,575	0.0	0.0	0.0	10.6	63.7
負担金	992,872	986,950	2,471,447	0.0	0.0	0.1	40.2	39.9
貸倒引当金 繰入額	290,442	725,471	1,014,752	0.0	0.0	0.0	28.6	71.5
広告宣伝費	0	248,474	1,189,913	0.0	0.0	0.1	皆減	20.9
雑費	0	4,128	5,704	0.0	0.0	0.0	皆減	72.4
減価償却費	1,478,534,893	1,491,416,335	1,469,040,026	62.3	62.1	61.3	100.6	101.5
資産減耗費	23,855,918	17,519,701	49,425,421	1.0	0.7	2.1	48.3	35.4
企業債利息	218,867,241	246,944,843	277,247,965	9.2	10.3	11.6	78.9	89.1
借入金利息	0	5,614	-	0.0	0.0	-	-	皆増
その他 雑支出	2,585,594	1,506,249	1,535,331	0.1	0.1	0.1	168.4	98.1
過年度 損益修正損	569,379	1,559,893	3,228,777	0.0	0.1	0.1	17.6	48.3
その他 特別損失	-	-	5,928,495	-	-	0.2	皆減	皆減
合 計	2,372,926,715	2,401,216,995	2,397,665,806	100.0	100.0	100.0	99.0	100.1

## 第 6 表

## 貸借対照表構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借			方			すう勢比率 (基準30年度)	
	金 額			構 成 比 率			2年度	元年度
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度
1 固定資産	37,022,379,802	37,827,451,327	38,477,998,620	98.5	98.7	98.9	96.2	98.3
(1) 有形固定資産	37,022,379,802	37,827,451,327	38,477,998,620	98.5	98.7	98.9	96.2	98.3
イ 土地	936,047,069	936,047,069	935,825,029	2.5	2.4	2.4	100.0	100.0
ロ 建物	1,126,002,198	1,149,159,393	1,199,491,875	3.0	3.0	3.1	93.9	95.8
ハ 構築物	31,603,507,689	32,614,818,844	33,216,456,538	84.0	85.1	85.4	95.1	98.2
ニ 機械及び装置	3,180,169,695	2,972,829,536	3,070,684,682	8.5	7.8	7.9	103.6	96.8
ホ 車両運搬具	716,384	1,155,992	1,595,600	0.0	0.0	0.0	44.9	72.4
ヘ 工具器具備	4,659,429	4,632,313	4,104,499	0.0	0.0	0.0	113.5	112.9
ト 建設仮勘定	171,277,338	148,808,180	49,840,397	0.5	0.4	0.1	343.7	298.6
2 流動資産	583,498,203	509,823,033	423,161,687	1.5	1.3	1.1	137.9	120.5
(1) 現金及び預金	569,181,110	437,145,599	389,538,403	1.5	1.1	1.0	146.1	112.2
(2) 未収金	12,596,806	71,476,685	34,638,036	0.0	0.2	0.1	36.4	206.4
(3) 貸倒引当金	△ 902,615	△ 751,621	△ 1,014,752	0.0	0.0	0.0	88.9	74.1
(4) 貯蔵品	2,622,902	1,952,370	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増
資 産 合 計	37,605,878,005	38,337,274,360	38,901,160,307	100.0	100.0	100.0	96.7	98.6

(単位：円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (基準30年度)	
	金 額			構 成 比 率			2年度	元年度
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度
3 固定負債	11,271,417,651	11,879,792,710	12,425,991,619	30.0	31.0	31.9	90.7	95.6
(1) 企業債	11,257,113,616	11,870,142,055	12,419,949,619	30.0	31.0	31.9	90.6	95.6
建設改良等の財源に充てるための企業債	11,257,113,616	11,870,142,055	12,419,949,619	30.0	31.0	31.9	90.6	95.6
(2) 引当金	14,304,035	9,650,655	6,042,000	0.0	0.0	0.0	236.7	159.7
退職給付引当金	14,304,035	9,650,655	6,042,000	0.0	0.0	0.0	236.7	159.7
4 流動負債	1,778,082,456	1,763,129,205	1,696,325,223	4.7	4.6	4.4	104.8	103.9
(1) 企業債	1,229,024,863	1,265,807,566	1,280,707,722	3.3	3.3	3.3	96.0	98.8
建設改良等の財源に充てるための企業債	1,229,024,863	1,265,807,566	1,280,707,722	3.3	3.3	3.3	96.0	98.8
(2) 未払金	447,232,338	466,402,657	348,639,583	1.2	1.2	0.9	128.3	133.8
(3) 前受金	-	0	1,670	-	-	0.0	皆減	皆減
(4) 引当金	8,272,868	8,422,736	6,541,092	0.0	0.0	0.0	126.5	128.8
賞与引当金	8,272,868	8,422,736	6,541,092	0.0	0.0	0.0	126.5	128.8
(5) 預り金	93,552,387	22,496,246	60,435,156	0.2	0.1	0.2	154.8	37.2
5 繰延収益	19,294,048,676	19,451,141,849	19,535,854,909	51.3	50.8	50.2	98.8	99.6
長期前受金	21,906,170,585	21,185,279,179	20,390,496,462	58.2	55.3	52.4	107.4	103.9
長期前受金収益化	△ 2,612,121,909	△ 1,734,137,330	△ 854,641,553	△ 6.9	△ 4.5	△ 2.2	305.6	202.9
6 資本金	4,307,163,527	4,307,163,527	4,307,163,527	11.5	11.2	11.1	100.0	100.0
7 剰余金	955,165,695	936,047,069	935,825,029	2.5	2.4	2.4	102.1	100.0
(1) 資本剰余金	936,047,069	936,047,069	935,825,029	2.5	2.4	2.4	100.0	100.0
イ 受贈財産評価額	103,705,540	103,705,540	103,483,500	0.3	0.2	0.3	100.2	100.2
ロ 補助金	832,341,529	832,341,529	832,341,529	2.2	2.2	2.1	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	19,118,626	0	0	0.0	-	-	皆増	-
イ 減債積立金	0	0	0	-	-	-	-	-
ロ 利益積立金	0	0	0	-	-	-	-	-
ハ 建設改良積立金	0	0	0	-	-	-	-	-
ニ 当年度未処分利益剰余金	19,118,626	0	0	0.0	-	-	皆増	-
負債資本合計	37,605,878,005	38,337,274,360	38,901,160,307	100.0	100.0	100.0	96.7	98.6

## 第 7 表

## 経 営 分 析 表

(単位：%)

分 析 項 目	2 年 度	元 年 度	30 年 度	計 算 式	説 明	
構 成 比 率	固定資産構成比率	98.4	98.7	98.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合はどの位か
	流動資産構成比率	1.6	1.3	1.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の中で流動資産の占める割合はどの位か
	固定負債構成比率	30.0	31.0	31.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合はどの位か
	流動負債構成比率	4.7	4.6	4.4	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対して流動負債の割合はどの位か
	自己資本構成比率	65.3	64.4	63.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中に自己資本がどの位含まれているか
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	103.3	103.4	103.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	長期資本に対して固定資産の割合はどの位か
	流動比率	32.8	28.9	24.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力はどの位か
	当座比率 (酸性試験比率)	32.7	28.8	24.9	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運営は円滑であるか
	固定比率	150.8	153.2	155.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対して固定資産の割合はどの位か
	負債比率	248.0	260.2	269.4	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して負債の割合はどの位か
	固定負債比率	214.2	226.6	237.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して固定負債の割合はどの位か
	流動負債比率	33.8	33.6	32.4	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して流動負債の割合はどの位か
収 益 率 他	総資本利益率	0.1	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	総資本に対してどれだけ純利益をあげたか
	純利益対総収益率	0.8	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対してどれだけ純利益をあげたか
	営業利益対営業収益率	△ 153.6	△ 158.2	△ 152.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益中に占める営業利益の割合はどの位か
	総収支比率	100.8	100.0	100.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対してどれだけ総収益をあげたか
	営業収益対営業費用比率	39.4	38.7	39.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたか
利子負担率	1.8	1.9	2.0	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均}(\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金})} \times 100$	借入金に対してどの位の利息を払っているか	



下水道事業会計経営分析に関する県平均比較 (地方公営企業の決算状況調から)

項 目	単位	算 出 方 法	区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
① 経常収支比率	%	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	糸魚川市	100.8	100.1	100.3
			新潟県	未公表	102.5	103.7
② 営業収支比率	%	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	糸魚川市	39.4	38.7	39.7
			新潟県	未公表	61.2	66.5
③ 自己資本構成比率	%	$\frac{\text{資本}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}+\text{合計}}$	糸魚川市	65.3	64.4	63.7
			新潟県	未公表	54.1	53.9
④ 固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}}$	糸魚川市	98.4	98.7	98.9
			新潟県	未公表	98.5	98.0
⑤ 固定負債構成比率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}+\text{資本}+\text{合計}}$	糸魚川市	30.0	31.0	31.9
			新潟県	未公表	41.7	41.4
⑥ 流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	糸魚川市	32.8	28.9	24.9
			新潟県	未公表	35.0	42.4
⑦ 固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}$	糸魚川市	150.8	153.2	155.3
			新潟県	未公表	182.1	181.7
⑧ 使用料単価	円/m <sup>3</sup>	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	糸魚川市	178.8	177.3	174.9
			新潟県	未公表	160.8	160.7
⑨ 汚水処理原価	円/m <sup>3</sup>	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{年間有収水量}}$	糸魚川市	185.5	182.5	177.4
			新潟県	未公表	169.9	166.6
⑩ 経費回収率	%	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費用}}$	糸魚川市	96.4	97.2	98.6
			新潟県	未公表	94.6	96.5
⑪ 職員1人当たり 営業収益	千円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	糸魚川市	141,357.5	138,837.5	139,463.8
			新潟県	未公表	147,446.2	153,620.7

※「新潟県」の数値は、県内市町村の平均値である。(2年度は未公表)